

令和4年度  
老人保健事業推進費等補助金  
(老人保健健康増進等事業分)

# 介護事業経営実態調査等の有効回答率の向上等に関する調査研究事業 報告書



---

## 目次

---

1. 事業の概要 .....	1
1.1 事業の背景・目的 .....	1
1.2 事業内容 .....	2
1.2.1 検討委員会の設置・運営 .....	2
1.2.2 有効回答率の低さが調査結果に与える影響に関する検討 .....	2
1.2.3 有効回答率向上に向けた按分指標の簡素化に関する検討 .....	3
2. 有効回答率の低さが調査結果に与える影響に関する検討 .....	5
2.1 背景 .....	5
2.2 検討内容 .....	6
2.3 検討結果 .....	8
2.3.1 無回答事業所の属性分析 .....	8
2.3.2 無回答事業所の経営状況に関する分析 .....	11
2.3.3 事業者における回答実態の把握 .....	16
2.4 検討委員会での主な意見 .....	17
3. 有効回答率向上に向けた按分指標の簡素化に関する検討 .....	18
3.1 背景 .....	18
3.2 検討内容 .....	20
3.3 検討結果 .....	21
3.3.1 前提の確認 .....	21
3.3.2 既知の情報による按分指標の代替に関する検証 .....	24
3.3.3 按分指標の種類の縮減に関する検証 .....	26
3.3.4 人件費比率の算出方法の簡素化に関する検証 .....	29
3.4 検討委員会での主な意見 .....	32
4. 検討結果のまとめ .....	33
4.1 有効回答率の低さが調査結果に与える影響に関する検討 .....	33
4.2 有効回答率向上に向けた按分指標の簡素化に関する検討 .....	33
参考資料1 事業者へのヒアリング調査概要 .....	35
参考資料2 按分指標の簡素化に関する検証結果 参考表 .....	43



---

## 図表 目次

---

図表 1	介護事業経営実態(概況)調査の概要	1
図表 2	検討委員会の開催日時及び議題	2
図表 3	有効回答率及び調査精度向上のための方策に関する過年度事業における検討結果及び対応	3
図表 4	有効回答数及び有効回答率の状況	5
図表 5	令和 2 年度介護事業経営実態調査における母集団及び標本サイズ	6
図表 6	有効回答率の低さに起因する調査精度の懸念事項	6
図表 7	調査結果の偏りの有無に関する検討内容	7
図表 8	分析内容の概要:無回答事業所の属性分析	8
図表 9	令和 2 年度介護事業経営実態調査 調査客体の回答状況, サービス別	9
図表 10	令和 2 年度介護事業経営実態調査 調査客体の回答状況, 地域区分別	9
図表 11	令和 2 年度介護事業経営実態調査 調査客体の回答状況, 経営主体別	10
図表 12	分析内容の概要:回答確率が低いとみなせる事業所の調査結果の分析	11
図表 13	令和 2 年度介護事業経営実態調査 回答確率が低いとみなせる施設・事業所の収支差率	12
図表 14	(4)令和 2 年度介護事業経営実態調査 回答確率(推定値)と収支差率(調査結果)の相関	13
図表 15	検証の概要:外部データを用いた分析	14
図表 16	社会福祉法人 拠点区分事業活動計算書(令和 2 年度決算期)の集計結果	15
図表 17	ヒアリング結果概要	16
図表 18	会計区分のイメージ(調査対象サービスが介護老人福祉施設の場合)	18
図表 19	按分処理のイメージ(調査対象サービスが介護老人福祉施設の場合)	18
図表 20	費用按分に用いる按分指標とその対象科目	19
図表 21	按分指標の簡素化方法	20
図表 22	介護事業者の意見概要:按分指標を算出するための記入者負担の大きさ	21
図表 23	令和 2 年度介護事業経営実態調査 「一体会計」として回答した事業所数	22
図表 24	按分指標の平均および標準偏差 主要サービスのみ	22
図表 25	令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標間の関連性 主要サービスのみ	23
図表 26	簡素化のイメージ:既知の情報による按分指標の代替	24
図表 27	検証内容の概要::既知の情報による按分指標の代替	24
図表 28	令和 2 年度介護事業経営実態調査 既知の情報による按分指標の代替に関する検証結果	25
図表 29	簡素化のイメージ:按分指標の種類の縮減	26
図表 30	検証内容の概要:按分指標の種類の縮減	26
図表 31	按分指標の置き換え案	27
図表 32	令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の種類の縮減に関する検証結果	28
図表 33	簡素化のイメージ:人件費比率の算出方法の簡素化	29
図表 34	検証内容の概要:人件費比率の算出方法の簡素化	29
図表 35	職種区分の簡素化案	30
図表 36	令和 2 年度介護事業経営実態調査 人件費比率の算出方法の簡素化に関する検証結果	31

図表 37 調査項目の縮減例.....	34
図表 38 ヒアリング対象の概要 .....	35
図表 39 ヒアリング調査項目 .....	35
図表 40 按分指標の平均および標準偏差 全サービス.....	43
図表 41 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果 1. 既知の情報による按分指標の代替 介護老人福祉施設.....	47
図表 42 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果 1. 既知の情報による按分指標の代替 介護老人保健施設.....	47
図表 43 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果 1. 既知の情報による按分指標の代替 訪問介護.....	48
図表 44 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果 1. 既知の情報による按分指標の代替 通所介護.....	48
図表 45 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果 2. 按分指標の種類の種類の種類 介護老人福祉施設.....	49
図表 46 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果 2. 按分指標の種類の種類の種類 介護老人保健施設.....	49
図表 47 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果 2. 按分指標の種類の種類の種類 訪問介護 .....	50
図表 48 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果 2. 按分指標の種類の種類の種類 通所介護 .....	50
図表 49 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果 3. 人件費比率の算出方法の簡素化 介護老人福祉施設.....	51
図表 50 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果 3. 人件費比率の算出方法の簡素化 介護老人保健施設.....	51
図表 51 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果 3. 人件費比率の算出方法の簡素化 訪問介護.....	52
図表 52 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果 3. 人件費比率の算出方法の簡素化 通所介護.....	52



# 1. 事業の概要

## 1.1 事業の背景・目的

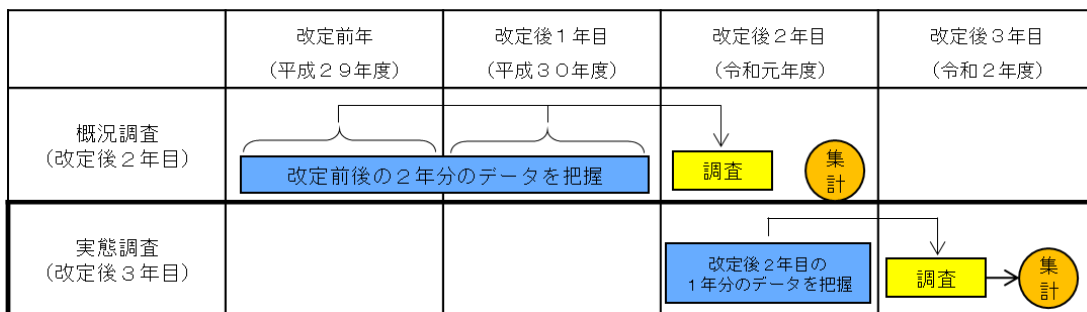
介護事業経営実態(概況)調査(以下「当調査」という。)は、介護サービス施設・事業所の経営状況を把握し、介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得ることを目的として、3年に1度の周期で実施される厚生労働省の一般統計調査である。

当調査はその重要性にもかかわらず有効回答率が50%を下回る状況が続いており、令和3年度介護報酬改定に関する審議報告において「より正確な経営実態等の把握に向けて、各介護サービス事業者に調査への協力を求めることを含め、有効回答率の向上を図り、統計の調査精度を高めていくための、より適切な実態把握のための方策を、引き続き検討していくべき」とされたところである。

以上を踏まえ本事業では、当調査について、有効回答率の低さが調査結果に与える影響を検証するとともに、記入者負担軽減を始めとした有効回答率の向上のための方策等について検討を行った。

図表1 介護事業経営実態(概況)調査の概要

	介護事業経営概況調査	介護事業経営実態調査
調査の目的	各サービス施設・事業所の経営状態を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得る。	
調査対象	全ての介護保険サービス (介護保険施設、居宅サービス事業所、地域密着型サービス事業所)	
調査の周期	3年周期	
調査時期	改定後2年目の5月	改定後3年目の5月
調査対象期間	改定前後の2年分の収支状況	改定後2年目の1年分の収支状況
調査の方法	郵送+電子調査	
調査客体数	15,208(令和元年度調査)	31,773(令和2年度調査)
有効回答数	7,330(令和元年度調査)	14,376(令和2年度調査)
有効回答率	48.2%(令和元年度調査)	45.2%(令和2年度調査)



出所) 令和2年度介護事業経営実態調査の概要

([https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/jittai20/dl/r02\\_gaiyo.pdf](https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/jittai20/dl/r02_gaiyo.pdf))より一部改変



## 1.2 事業内容

### 1.2.1 検討委員会の設置・運営

1.1 に記載した検討を行うため有識者によって構成する検討委員会を設置し、当調査の調査精度の検証及び有効回答率向上のための方策等に関する検討を行った。メンバー及び開催日時は以下のとおり。

(敬称略・五十音順 ◎委員長)

泉 千夏 EY 新日本有限責任監査法人 FAAS 事業部 ヘルスケアセクター  
シニアマネージャー 公認会計士

◎千葉 正展 独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター シニアリサーチャー

樋田 勉 獨協大学 経済学部国際環境経済学科 教授

野口 晴子 早稲田大学 政治経済学術院 教授

松原 由美 早稲田大学 人間科学学術院 教授

図表 2 検討委員会の開催日時及び議題

	開催日時	議題
第1回	令和4年8月29日(月) 17:00~19:00	・ 事業概要について ・ 介護事業経営実態(概況)調査の有効回答率向上等のための検討事項案について
第2回	令和4年12月13日(火) 14:00~16:00	・ 介護事業経営実態(概況)調査の有効回答率向上等のための検討結果に関する中間整理について
第3回	令和5年3月13日(月) 13:00~14:00	・ 検討内容のとりまとめについて

### 1.2.2 有効回答率の低さが調査結果に与える影響に関する検討

有効回答率の低さに起因する調査精度上の懸念の一つとして、調査結果の偏りが考えられる。そこで本事業では、有効回答率の低さが調査結果に与える影響を把握することを目的として、調査結果における偏りの有無について検証を行うこととした。具体的には、当調査への回答／無回答事業所間での経営状況の比較や、同一法人で複数事業所が調査対象となった場合の回答実態に関する実態把握等を実施した。

### 1.2.3 有効回答率向上に向けた按分指標の簡素化に関する検討

当調査の有効回答率及び調査精度を向上させるための方策については、過年度事業での検討を踏まえ、既にその一部が活用されてきた。

図表 3 有効回答率及び調査精度向上のための方策に関する過年度事業における検討結果及び対応

目的	論点	検討結果	令和 4 年度調査での対応状況
記入者負担の軽減	調査時期の見直し	報酬改定のスケジュールを勘案しつつ、可能な範囲で調査時期を後ろ倒ししてはどうか。	前回調査時は調査票の回答期限を6月末までとしていたところ、7月上旬まで延伸。
	調査回答環境の改善	回答すべき内容に関する説明が不十分・不明瞭な設問について、記入要領上の記載を充実させてはどうか。 電子調査票のユーザビリティを向上させてはどうか。	記入要領上の記載の充実化及び電子調査票の改善を実施。
	オンライン回答の促進	オンライン回答の締切を紙調査票に比べ1週間程度後ろ倒ししてはどうか。 紙調査票及び「オンライン回答の手引き」について、オンライン回答の利便性を強調する形に見直してはどうか。	電子調査票の回答期限を、紙の調査票より1週間程度延伸。 紙調査票表紙及び「オンライン回答の手引き」の見直しを実施。
地域区分別の結果精度の担保	標本配分方法の見直し	引き続き層区分別の結果精度を注視しつつ、必要に応じて比例割当法からネイマン割当法への標本配分方法の変更を検討することが考えられる。	引き続き検討。
調査間での結果の乖離の縮小	継続標本の導入 枠母集団の統一	実施による懸念も大きく、かつ実施によって解消すべき課題の内容が必ずしも明確にはなっていないことから、実施については慎重に検討すべきものと考えられる。	対応なし。

出所)エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ「介護事業経営実態(概況)調査の調査精度向上のための調査・集計方法等に関する調査研究事業」報告書([https://www.mri-ra.co.jp/pdf/r3\\_kaigojittai.pdf](https://www.mri-ra.co.jp/pdf/r3_kaigojittai.pdf))  
第 207 回社会保障審議会介護給付費分科会 資料 5「令和4年度介護事業経営概況調査の実施について(案)」(<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000893679.pdf>)

しかし、過年度事業では、当調査の有効回答率向上をめぐる根本問題の解消のためには、調査項目の縮減といった記入者負担を直接的に軽減させる取組が必要であることも指摘されている。また、具体的方策として、費用按分方法<sup>1</sup>の簡素化を通じて調査項目を縮減する可能性が言及されている。具体的な指摘内容は、それぞれ以下のとおりである。

- ・ 当調査における記入者負担の根本的な要因は、一般に介護サービス事業所が管理している情報に比べ当調査が回答を求める事項の粒度が細かいため、当調査への回答という目的のためだけに決算や人事給与に関する資料を作成しなければならない点にあると考えられ・・・(中略)・・・有効回答率の向上を確実に実現するためには、上述した根本要因を解消できる取組について、次年度以降引き続き検討を進めていく必要がある。
- ・ 調査項目の簡素化にかかる方策として、調査票問 3「職員数・職員給与」を始めとする各調査項目について、費用按分方法の見直しが調査結果に与える影響について技術的な検証を行いながら、調査項目の簡素化について検討を進めていくことが考えられる。

出所)エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ「介護事業経営実態(概況)調査の調査精度向上のための調査・集計方法等に関する調査研究事業」報告書([https://www.mri-ra.co.jp/pdf/r3\\_kaigojittai.pdf](https://www.mri-ra.co.jp/pdf/r3_kaigojittai.pdf))

そこで本事業では、費用按分に用いる按分指標を算出するための調査項目について、現行の項目の見直しが集計結果に与える影響等の把握を通じて、調査項目の縮減可能性について検討した。

<sup>1</sup> 介護事業経営実態(概況)調査は、事業所の損益を介護サービス単位で調査するものであるが、複数の介護サービスの費用を未区分のまま回答することも許容している。費用按分とは、これらの回答値から調査対象サービス分を切り出すために実施している加工処理のことをいう。

## 2. 有効回答率の低さが調査結果に与える影響に関する検討

### 2.1 背景

当調査はその重要性にもかかわらず有効回答率が 50%を下回る状況が続いており、令和3年度介護報酬改定に関する審議報告において「より正確な経営実態等の把握に向けて、各介護サービス事業者に調査への協力を求めることを含め、有効回答率の向上を図り、統計の調査精度を高めていくための、より適切な実態把握のための方策を、引き続き検討していくべき」とされている。

そこで、まずは有効回答率の低さが調査結果に与える影響について検討を行った。

図表 4 有効回答数及び有効回答率の状況

	平成29年度実態調査			令和元年度概況調査			令和2年度実態調査		
	調査 客体数	有効 回答数	有効 回答率	調査 客体数	有効 回答数	有効 回答率	調査 客体数	有効 回答数	有効 回答率
介護老人福祉施設	2,069	1,340	64.8%	2,040	1,257	61.6%	2,132	1,442	67.6%
介護老人保健施設	1,217	672	55.2%	1,176	603	51.3%	1,196	630	52.7%
介護療養型医療施設	589	256	43.5%	268	112	41.8%	287	107	37.3%
介護医療院	-	-	-	-	-	-	199	88	44.2%
訪問介護	2,905	1,523	52.4%	1,160	470	40.5%	2,961	1,299	43.9%
訪問入浴介護	979	589	60.2%	492	235	47.8%	841	433	51.5%
訪問看護	989	555	56.1%	428	219	51.2%	1,017	450	44.2%
訪問リハビリテーション	1,907	656	34.4%	643	217	33.7%	1,965	619	31.5%
通所介護	2,074	1,131	54.5%	834	426	51.1%	2,214	1,193	53.9%
通所リハビリテーション	1,527	666	43.6%	765	366	47.8%	1,500	623	41.5%
短期入所生活介護	1,467	713	48.6%	582	348	59.8%	1,448	785	54.2%
特定施設入居者生活介護	1,368	545	39.8%	951	360	37.9%	1,269	497	39.2%
福祉用具貸与	3,530	1,408	39.9%	365	130	35.6%	3,219	1,134	35.2%
居宅介護支援	1,954	910	46.6%	1,363	605	44.4%	1,782	768	43.1%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	471	192	40.8%	500	215	43.0%	747	320	42.8%
夜間対応型訪問介護	147	51	34.7%	115	51	44.3%	123	44	35.8%
地域密着型通所介護	2,012	820	40.8%	638	240	37.6%	1,697	606	35.7%
認知症対応型通所介護	1,712	689	40.2%	458	229	50.0%	1,539	636	41.3%
小規模多機能型居宅介護	2,512	1,051	41.8%	527	228	43.3%	2,562	1,144	44.7%
認知症対応型共同生活介護	1,058	477	45.1%	719	338	47.0%	1,187	469	39.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	251	119	47.4%	282	158	56.0%	316	156	49.4%
地域密着型介護老人福祉施設	997	604	60.6%	649	387	59.6%	1,126	718	63.8%
看護小規模多機能型居宅介護	209	95	45.5%	253	136	53.8%	446	215	48.2%
<b>合計</b>	<b>31,944</b>	<b>15,062</b>	<b>47.2%</b>	<b>15,208</b>	<b>7,330</b>	<b>48.2%</b>	<b>31,773</b>	<b>14,376</b>	<b>45.2%</b>

出所) 令和2年度介護事業経営実態調査の概要

([https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/jittai20/dl/r02\\_gaiyo.pdf](https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/jittai20/dl/r02_gaiyo.pdf))より一部改変

## 2.2 検討内容

当調査では、調査計画上で設定した抽出率をもとに、サービスの種類毎に、収益、費用それぞれについて標準誤差率を5%以内とすること目標に、地域区分・定員規模等の区別に層化無作為抽出法により標本抽出を行っている<sup>2</sup>。

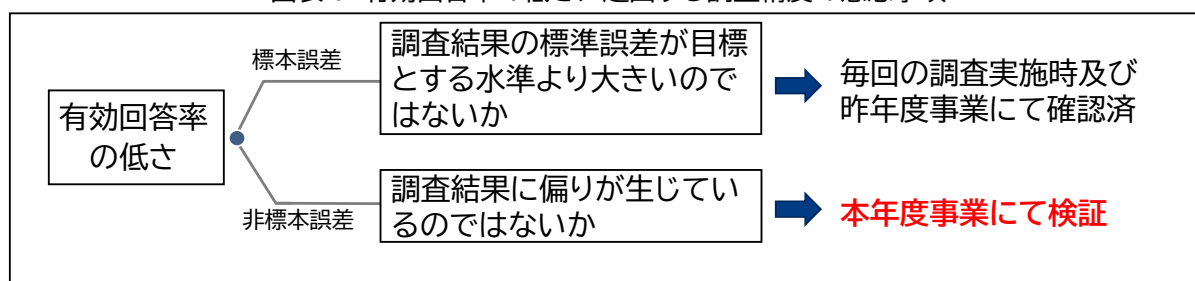
図表5 令和2年度介護事業経営実態調査における母集団及び標本サイズ

サービス名	母集団サイズ	抽出率	調査客対数	サービス名	母集団サイズ	抽出率	調査客対数
介護老人福祉施設	約7,900	1/4	2,132	福祉用具貸与	約6,500	1/2	3,219
介護老人保健施設	約4,200	1/4	1,196	居宅介護支援	約35,900	1/20	1,782
介護療養型医療施設	約550	4/5	287	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	約770	1/1	747
介護医療院	約200	1/1	199	夜間対応型訪問介護	約130	1/1	123
訪問介護	約29,700	1/10	2,961	地域密着型通所介護	約16,900	1/10	1,697
訪問入浴介護	約1,600	1/2	841	認知症対応型通所介護	約3,100	1/2	1,539
訪問看護	約10,100	1/10	1,017	小規模多機能型居宅介護	約5,100	1/2	2,562
訪問リハビリテーション	約3,900	1/2	1,965	認知症対応型共同生活介護	約13,200	1/12	1,187
通所介護	約22,200	1/10	2,214	地域密着型特定施設入居者生活介護	約320	1/1	316
通所リハビリテーション	約7,500	1/5	1,500	地域密着型介護老人福祉施設	約2,200	1/2	1,126
短期入所生活介護	約10,100	1/7	1,448	看護小規模多機能型居宅介護	約450	1/1	446
特定施設入居者生活介護	約4,900	1/4	1,269				

出所) 政府統計の総合窓口(e-stat) 統計調査計画/点検・評価結果(<https://www.e-stat.go.jp/surveyplan-top>)  
 第174回介護給付費分科会 資料3「令和2年度介護事業経営実態調査の実施について(案)」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000581733.pdf>  
 第190回介護給付費分科会 資料2「令和2年度介護事業経営実態調査結果の概要(案)」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000689934.pdf>

しかし、当調査の非標本誤差<sup>3</sup>については、これまで十分な検証がされてこなかった。特に、非標本誤差のうち、無回答事業所に起因する調査結果の偏りの有無について検証する必要がある。

図表6 有効回答率の低さに起因する調査精度の懸念事項



以上の点を踏まえ、以下の検討を実施し、当調査において有効回答率の低さが調査結果に与える影響について検証した。なお、検証には当調査の調査票情報等を用いた。

<sup>2</sup> 政府統計の総合窓口(e-Stat) 統計調査計画/点検・評価結果  
<https://www.e-stat.go.jp/surveyplan/p00450372001>

<sup>3</sup> 誤回答や無回答など標本誤差以外の要因で、推定値と真の値との間に発生する誤差をいう。

図表 7 調査結果の偏りの有無に関する検討内容

検討事項	具体的な内容
無回答事業所の属性分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 標本名簿情報をもとに、調査対象事業所の属性(地域、経営主体、利用者数)を有効回答/無効回答/無回答の別に集計・比較し、区分間での属性差の有無を検証した。</li> </ul>
無回答事業所の経営状況に関する分析	<p>A. 回答確率が低いとみなせる事業所の調査結果の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ これまでの調査・督促実績をもとに、調査回答から、回答確率が低いとみなせるもの(=前年の調査では無回答だった事業所等)を抽出し、それ以外との間で経営状況の差を比較した。</li> </ul> <p>B. 外部データを用いた検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当調査の調査対象となった事業所のうち社会福祉法人の経営するものについて、公表されている事業活動計算書の内容をもとに、回答/無回答の属性間での経営状況の差を比較した。</li> </ul>
事業者における回答実態の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一度の調査で法人内の複数事業所が調査対象となるような中規模以上の介護事業者にヒアリング調査を実施し、調査対象のうち実際に回答を提出した事業所数や、一部の事業所についてのみ回答を提出している場合の理由等を把握した。</li> </ul>

## 2.3 検討結果

### 2.3.1 無回答事業所の属性分析

当調査の標本名簿情報をもとに、調査対象事業所の属性(地域、経営主体、利用者数)を有効回答／無効回答／無回答の別に集計・比較し、区分間での属性差の有無を検証した。

分析内容の概要は以下のとおりである。

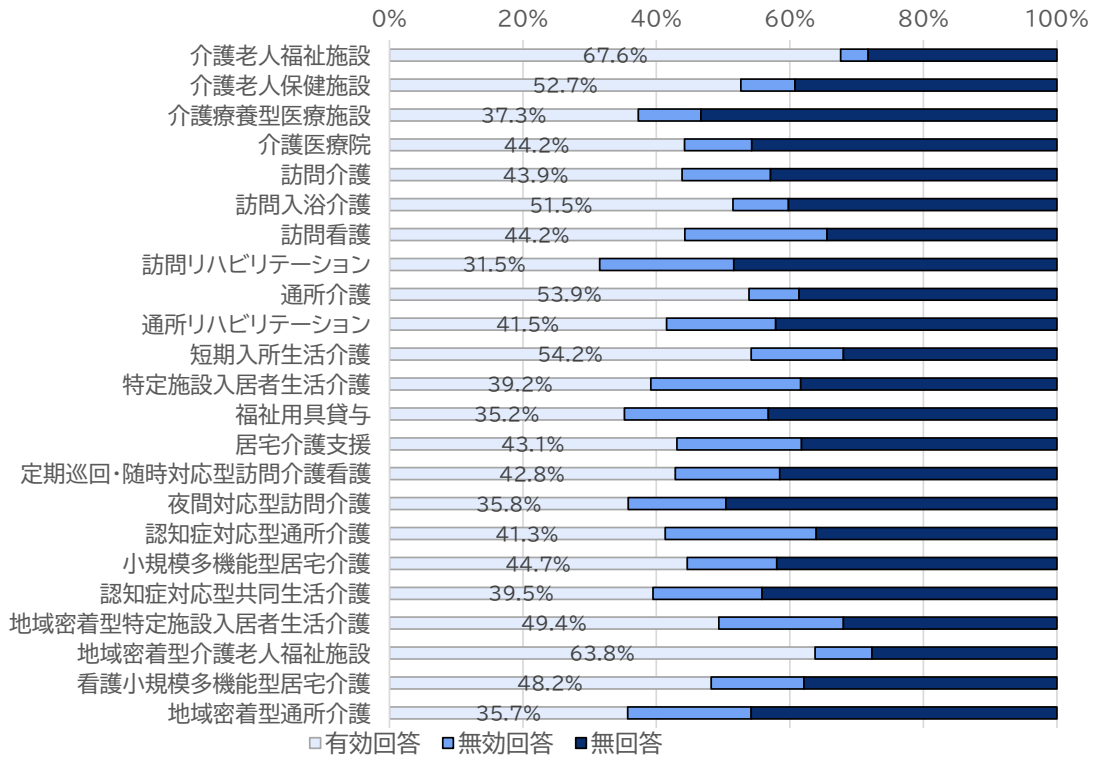
図表 8 分析内容の概要:無回答事業所の属性分析

目的	当調査における回答事業所の偏りを属性別に把握する。
使用データ	令和 2 年度介護事業経営実態調査
分析内容	標本名簿に掲載されている地域区分、法人種別、利用者数といった事業所の基本属性情報と回答状況データを紐づけることにより、有効回答／無効回答／無回答の三区分別(※)の別に調査対象事業所の属性差を比較した。  (※)回答状況別の三区分別の定義 有効回答:調査に回答したもののうち集計対象に含まれている事業所 無効回答:調査に回答したもののうち、はずれ値処理等により集計から除外された事業所 無回答 :調査客体のうち、調査に回答しなかった事業所

分析結果を図表 9、図表 10 及び図表 11 に示した。サービス別に見ると、訪問リハビリテーション、福祉用具貸与、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護等、一部の居宅サービスにおける有効回答率が低かった。この主たる要因は無回答事業所の多さに求められるが、訪問リハビリテーションや認知症対応型通所介護等の一部のサービスでは、無効回答も調査客体の 20%以上を占めていた。属性別に見ると、都市部に所在する事業所や、医療法人、営利法人の経営する事業所において有効回答率が低い傾向にあることがわかった。

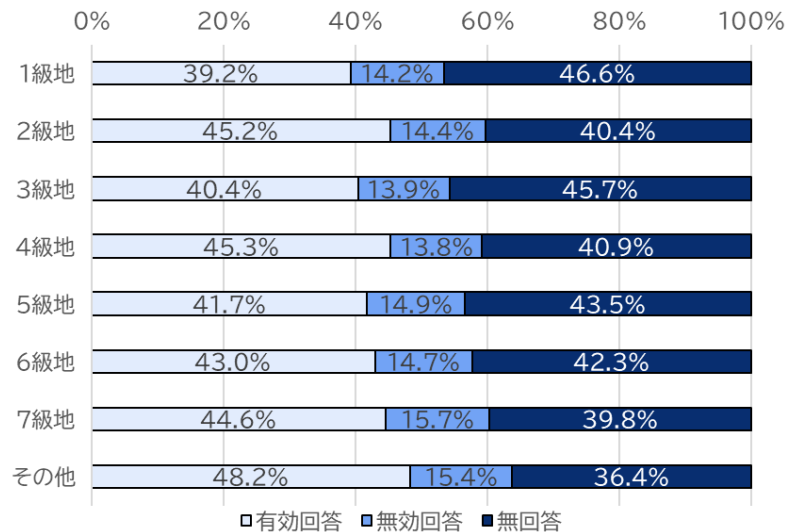
以上の結果から、調査対象事業所の属性によって有効回答率に差があることが明らかとなったが、有効回答率の属性差が一義的に調査結果の偏りに帰結するわけではないことに留意が必要である。すなわち、特定の属性をもつ事業所の有効回答率が低いとしても、調査回答の有無と事業所の経営状況に関連がないのであれば、調査結果の偏りは生じないと考えられる。

図表 9 令和 2 年度介護事業経営実態調査 調査客体の回答状況, サービス別



出所)厚生労働省所管の令和 2 年度介護事業経営実態調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計。

図表 10 令和 2 年度介護事業経営実態調査 調査客体の回答状況, 地域区分別<sup>4</sup>



出所)厚生労働省所管の令和 2 年度介護事業経営実態調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計。

<sup>4</sup> 地域区分の適用地域はそれぞれ以下のとおり。

1 級地・・・東京特別区(23 自治体)

3 級地・・・埼玉県さいたま市など 27 自治体

5 級地・・・茨城県水戸市など 51 自治体

7 級地・・・北海道札幌市など 166 自治体

2 級地・・・東京都町田市など 6 自治体

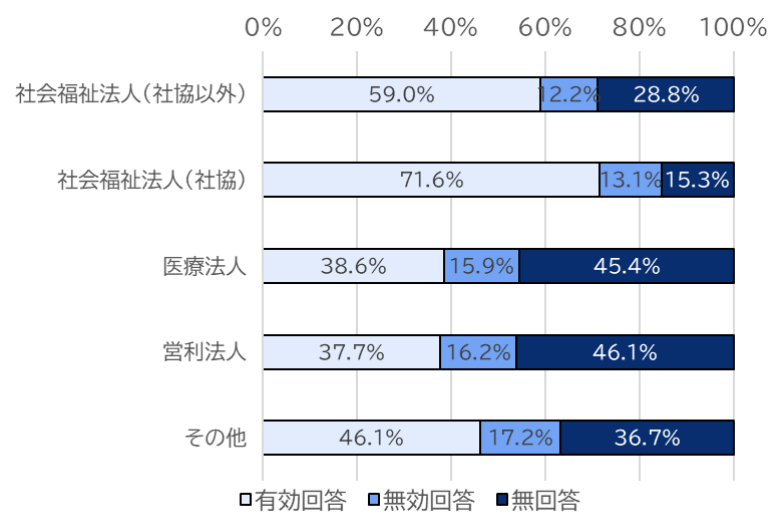
4 級地・・・茨城県牛久市など 25 自治体

6 級地・・・宮城県仙台市など 140 自治体

その他・・・上記以外の地域(1303 自治体)



図表 11 令和 2 年度介護事業経営実態調査 調査客体の回答状況, 経営主体別



出所)厚生労働省所管の令和 2 年度介護事業経営実態調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計。

## 2.3.2 無回答事業所の経営状況に関する分析

### A) 回答確率が低いとみなせる事業所の調査結果の分析

調査結果の偏りについて、調査回答の有無と事業所の経営状況の関連を把握するため、調査回答から回答確率が低いとみなせるもの(=前年の調査では無回答だった事業所等)を抽出し、それ以外との間で経営状況の差を比較・分析した。

分析内容の概要は以下のとおりである。

図表 12 分析内容の概要:回答確率が低いとみなせる事業所の調査結果の分析

目的	回答確率が低いとみなせる事業所(=前年の調査では無回答だった事業所等)とそれ以外の事業所との間で経営状況の差の有無を把握する。
仮説	回答確率が低いとみなせる事業所とそれ以外の回答事業所との間で集計結果に差が生じるのであれば、回答事業所と無回答事業所の間にも同様の差が生じている可能性があると推測できる。
使用データ	平成 29 年度介護事業経営実態調査 令和 2 年度介護事業経営実態調査
分析内容	令和 2 年度介護事業経営実態調査の有効回答のうち、回答確率が低いとみなせる事業所を以下 4 通りの方法で選定し、それ以外との間で収支差率を比較する。 (1) 平成 29 年度調査でも調査対象となっており、その際には回答しなかった事業所 (2) 締切 1 週間後以降に回答を提出した事業所 (3) 督促電話の実施後に回答した事業所 (4) 標本名簿情報を用いた回帰分析による回答確率の推定値が小さい事業所

分析結果を図表 13 及び図表 14 に示した。(1)~(3)については、いずれの場合も、「回答確率が低いとみなせる事業所」とそれ以外の回答事業所との間に、明確な収支差率の関連は見いだせなかった。

(4)については、回答状況に関する事業所の属性(サービス、地域区分、規模、経営主体)別の傾向をもとに、令和 2 年度調査にて有効回答となった事業所それぞれについて、事後的に当調査への回答確率を推計<sup>5</sup>し、収支差率(調査結果)との間での関連の有無を検証したところ、回答確率と収支差率の間には、明確な関連は見いだせなかった。

以上の結果からはいずれも、回答事業所と無回答事業所の間で経営状況に明確な差を見出すことはできなかった。そのため少なくとも今回の分析からは、当調査における調査結果の偏りの存在は示唆されなかった。

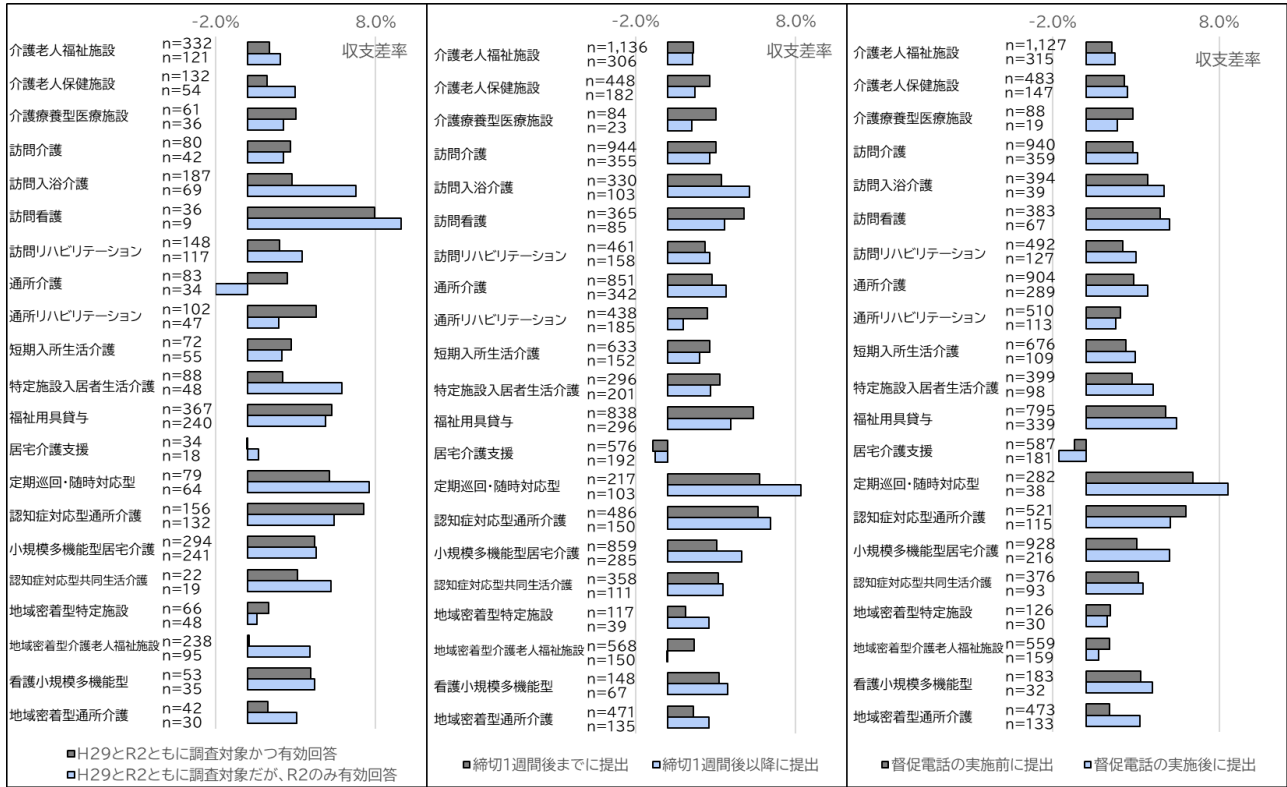
<sup>5</sup> 令和 2 年度介護事業経営実態調査の調査票情報等をもとに、有効回答の有無を被説明変数、事業所属性(サービス、地域区分、規模、経営主体)を説明変数とするロジスティック回帰分析を行い、各事業所の回答確率を推定した。

図表 13 令和2年度介護事業経営実態調査 回答確率が低いとみなせる施設・事業所の収支差率

(1) 平成29年度調査でも調査対象となっていたものの、回答していなかった事業所

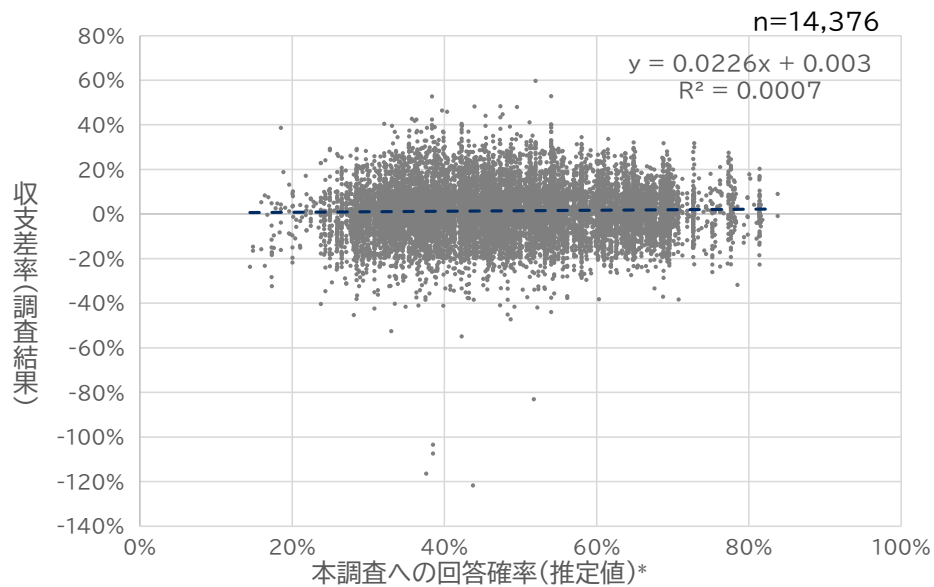
(2) 締切1週間後以降に回答を提出した事業所

(3) 督促電話の実施後に回答した事業所



※ 令和2年度から新たに調査対象となった介護医療院と、有効回答数の小さい夜間対応型訪問介護を、集計対象から除く。  
出所)厚生労働省所管の平成29年度、令和2年度介護事業経営実態調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計。

図表 14 (4)令和 2 年度介護事業経営実態調査 回答確率(推定値)<sup>6</sup>と収支差率(調査結果)の相関  
全サービス合計



出所)厚生労働省所管の令和 2 年度介護事業経営実態調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計。

<sup>6</sup> 令和 2 年度介護事業経営実態調査の調査票情報等をもとに、有効回答の有無を被説明変数、事業所属性(サービス、地域区分、規模、経営主体)を説明変数とするロジスティック回帰分析を行い、各事業所の回答確率を推定した値。

## B) 外部データを用いた分析

介護事業者のうち社会福祉法人については、事業活動計算書の公開が義務付けられており、拠点区分別にデータを取得することが可能である。そこで、当調査の調査対象となった事業所のうち、社会福祉法人の経営する事業所を対象として、公表されている事業活動計算書の内容をもとに、回答／無回答の属性間での経営状況の差を比較・分析した。

分析内容の概要は以下のとおりである。

図表 15 検証の概要:外部データを用いた分析

目的	社会福祉法人の経営する事業所において、公表されている事業活動計算書の内容をもとに、当調査の回答／無回答の属性間での経営状況の差の有無を把握する。
仮説	当調査の有効回答事業所とそれ以外の事業所との間で集計結果に差が生じるのであれば、当調査において調査結果に偏りが生じている可能性があるかと推測できる。
使用データ	令和 2 年度介護事業経営実態調査 社会福祉法人の拠点区分事業活動計算書 (社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム <sup>7</sup> 上で公開されているもの)
分析内容	以下の拠点別に社会福祉法人の拠点区分事業活動計算書を集計し、比較する。 (1) 令和 2 年度調査の有効回答事業所を含む拠点 (2) 令和 2 年度調査の調査対象だが有効回答とならなかった事業所(=無回答または無効回答)を含む拠点

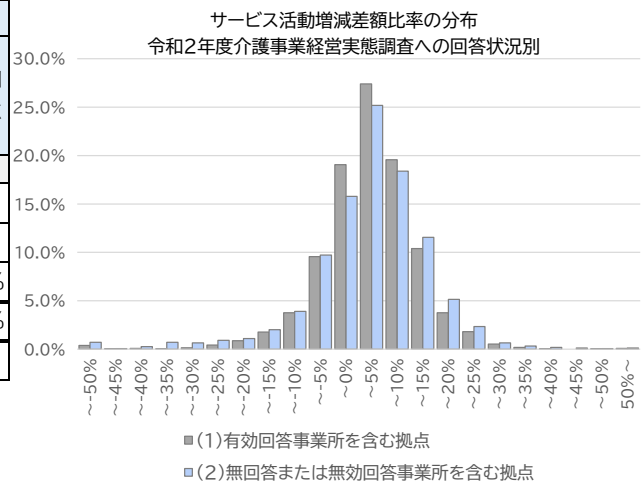
分析結果を図表 16 に示した。(1)「令和 2 年度調査の有効回答事業所を含む拠点」におけるサービス活動増減差額がわずかに小さいが、両者の間で明確な差は見られなかった。

このことから、社会福祉法人では回答事業所と無回答事業所の間で調査結果に差はなく、同様に他の法人種別も含め、当調査では調査結果の偏りは生じていないことが示唆された。ただし、当調査は介護サービス単位の損益を調査するのに対して、分析した事業活動計算書は拠点(=一体的に運営されている複数の介護サービスを一括りにしたもの)単位のものであるため、当調査の結果と事業活動計算書の内容を単純に比較することはできないことに留意する必要がある。

<sup>7</sup> 社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム  
(<https://www.wam.go.jp/wamnet/zaihyoukaiji/pub/PUB0200000E00.do>)

図表 16 社会福祉法人 拠点区分事業活動計算書(令和2年度決算期)の集計結果  
令和2年度介護事業経営実態調査への回答状況別

勘定科目	(1)		(2)	
	有効回答事業所を含む拠点		無回答または無効回答事業所を含む拠点	
	月額 (単位:千円)		月額 (単位:千円)	
①サービス活動収益計	30,095		30,105	
②サービス活動費用計	29,151		29,121	
うち人件費	20,238	67.2%	20,192	67.1%
①-②サービス活動増減差額	944	3.1%	984	3.3%
集計対象数	2,596		1,533	



出所)厚生労働省所管の令和2年度介護事業経営実態調査の調査票情報等及び社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム上に掲載されている財務諸表データを利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計。

### 2.3.3 事業者における回答実態の把握

さらに、事業者の回答方法に由来する調査結果の偏りの有無を把握するため、一度の調査で法人内の複数事業所が調査対象となるような中規模以上の介護事業者にヒアリング調査を実施し、回答実態を把握した。

ヒアリングの結果概要は図表 17 のとおりである。回答方法については、本部で一括回答を行う法人もあれば、各事業所に回答を委ねている法人もあった。いずれの法人においても調査結果の偏りの原因となるような回答実態は見られなかったが、本部で一括回答を行っている法人では、調査対象となった傘下事業所を本部が抜け漏れなく把握できず、結果として把握している事業所のみ回答を提出している可能性があることがわかった。

図表 17 ヒアリング結果概要

No.	1	2	3	4
法人種別	営利法人	社会福祉法人	医療法人	営利法人
事業所数	100 以上	100以上	10～50 以下	50～100 以下
主たる提供サービス	特定施設入居者生活介護	介護老人福祉施設通所介護	介護老人保健施設	福祉用具貸与
調査回答担当者	・ 法人本部の担当者が回答	・ 各事業所の担当者が回答	・ 法人本部の担当者が回答	・ 法人本部と各事業所の担当者が分担して回答
回答方法	・ 調査票が届いた旨連絡のあった事業所についてのみ、本部でとりまとめて回答している。	・ 各事業所の自主性に委ねており、本部では回答状況を把握していない。	・ 各事業所に届いた調査票を、本部でとりまとめて回答している。	・ 調査票が届いた旨連絡のあった事業所に対して、本部で把握しているデータ（給与、決算値等）を共有している。 ・ 事業所の担当者は上記データを調査票に転記するとともに、現場で把握している項目（建物面積等）を回答の上、提出している。
これまでに回答しなかった事業所の有無	・ 事業所が調査対象となっていることを本部が把握できなかった場合や、事業所からの連絡が回答期限直前になされた場合には、回答が難しい。	・ 各事業所の自主性に委ねており、本部では回答状況を把握していない。	・ 調査対象となった事業所すべてについて回答している。	・ あるとすれば、調査対象であることを本部で把握しきれていない事業所だと思われる。

## 2.4 検討委員会での主な意見

検討委員会での主な意見は以下のとおり。

- ・ 今回の分析からは、無回答事業所による調査結果の偏りが存在するとしてもその影響は小さい、という示唆が得られたかと思うが、今後の調査でも同じ結果が当てはまるとは限らない。そのため調査結果の偏りについては、今後も継続して確認していく必要があると考えられる。
- ・ 仮に調査結果に偏りが存在しなかったとしても、地域区分毎や、経営主体毎の細分化した分析を行うにあたっては、全体の有効回答数が小さいと信頼性に欠けることから、有効回答率を向上させる取組は引き続き重要だといえる。
- ・ 当調査の正確性を検証する観点から言えば、収支差率の回答値が 50%超、あるいは50%未満となるようなはずれ値事業所について、会計の実態を調査・分析する必要があるのではないか。
- ・ 無効回答やはずれ値回答の存在を踏まえると、有効回答と無効回答の線引き等、当調査におけるデータクリーニングのあり方についても検討を行うことが考えられるのではないか。



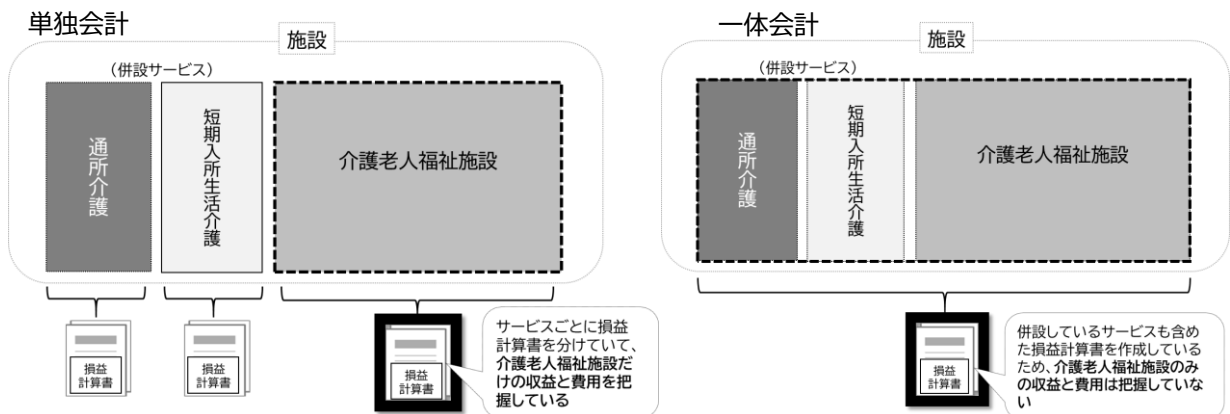
### 3. 有効回答率向上に向けた按分指標の簡素化に関する検討

#### 3.1 背景

当調査の有効回答率及び調査精度を向上させるための方策については、過年度事業での検討を踏まえ、既にその一部が活用されてきたところであるが、当調査の有効回答率向上をめぐる根本問題の解消のためには、調査項目の縮減といった回答負担を直接的に軽減させる取組が必要であることも指摘されている。また、その際、具体的方策として、費用按分方法の簡素化を通じて調査項目を縮減する可能性が言及されている。

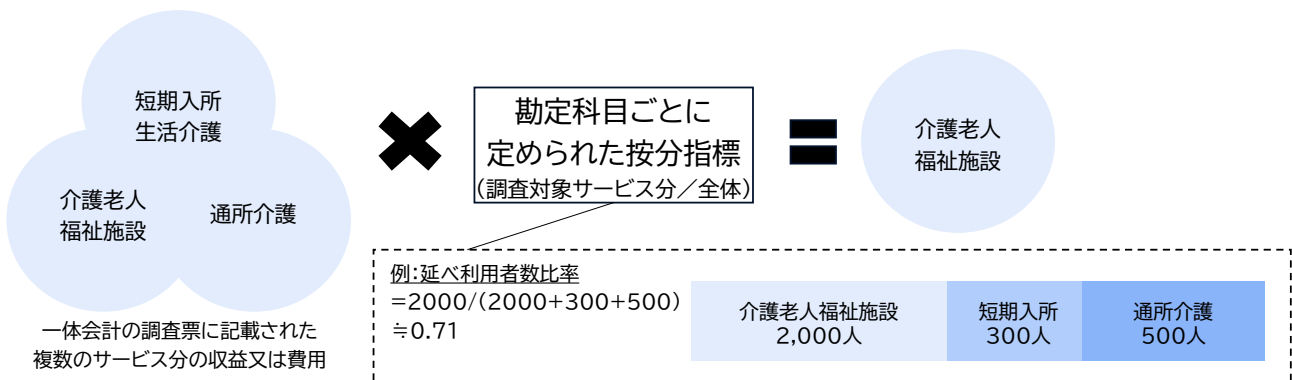
ここで費用按分とは、複数の介護サービスの費用が未区分のままである回答値から調査対象サービス分を切り出すために実施する加工処理のことをいう。当調査は、基本的に介護サービス単位の会計区分を前提として、介護事業所の損益をサービス単位で調査(単体会計としての回答)するものであるが、実際の事業所においては、必ずしも会計が介護サービス単位に区分されているわけではないため、複数の介護サービスの費用を未区分のまま回答(一会計としての回答)することを許容している。そこで、一会計の回答では、集計に先立って、勘定科目ごとに定められた按分指標を用いて、調査対象サービス分に費用按分を行っている。

図表 18 会計区分のイメージ(調査対象サービスが介護老人福祉施設の場合)



出所)令和2年度介護事業経営実態調査調査票より、一部加筆。

図表 19 按分処理のイメージ(調査対象サービスが介護老人福祉施設の場合)



出所)三菱総合研究所「介護事業経営実態調査におけるより適正な経営実態の把握に関する調査研究事業」報告書  
[https://pubj.t.mri.co.jp/pjt\\_related/roujinhoken/jq143u00000001m5-att/H28\\_26.pdf](https://pubj.t.mri.co.jp/pjt_related/roujinhoken/jq143u00000001m5-att/H28_26.pdf)

費用按分に用いる按分指標と算出するための調査項目、及び按分の対象科目は図表 20 のとおりである。当調査の設問のうち、問 1(5),(6)、問 2 及び問 3<sup>8</sup>は、主として按分指標の算出に用いられる調査項目であり、特に問 3「職員数と職員給与」は回答上の記入者負担が大きいことが過去の調査研究事業<sup>9</sup>にて明らかになっている。このことから、仮に按分指標の簡素化を通じて、これらの調査項目を縮減できるのであれば、記入者負担軽減を通じた有効回答率の向上が期待できる。

そこで、按分指標の簡素化が集計結果に与える影響を検証し、費用按分に用いる按分指標を算出するための調査項目について、調査項目の縮減可能性を検討した。

図表 20 費用按分に用いる按分指標とその対象科目

按分指標	算出するための調査項目 <sup>10</sup>	按分される収益・費用
人件費比率	問3 職種別・勤務形態別の給料等及び調査対象サービス分の常勤換算数	人件費 福利厚生費 旅費交通費 等
収益比率	問4(1) サービス別の介護料収益、保険外の利用料収益及び介護報酬査定減	補助金収益 徴収不能額 引当金繰入 借入金利息 役員報酬 等
延べ利用者数比率	問1(5)(6) サービス別の延べ利用者数	居住費収益 介護用品費 消耗器具備品費 等
建物延べ床面積比率	問2 サービス別の延べ床面積	光熱水費 保守費 土地・建物賃借料 等
食事提供数比率	問1(5)(6)サービス別の食事提供数	食費収益 給食材料費 給食委託費 等
送迎利用者数比率	問1(5)(6)サービス別の送迎延べ実施回数	送迎委託費 等

出所)三菱総合研究所「介護事業経営実態調査におけるより適正な経営実態の把握に関する調査研究事業」報告書  
([https://pubj.t.mri.co.jp/pjt\\_related/roujinhoken/jql43u00000001m5-att/H28\\_26.pdf](https://pubj.t.mri.co.jp/pjt_related/roujinhoken/jql43u00000001m5-att/H28_26.pdf))

<sup>8</sup> 設問番号は令和2年度介護事業経営実態調査におけるものである。(以下同じ)

<sup>9</sup> 三菱総合研究所「介護事業経営実態調査におけるより適正な経営実態の把握に関する調査研究事業」報告書  
([https://pubj.t.mri.co.jp/pjt\\_related/roujinhoken/jql43u00000001m5-att/H28\\_26.pdf](https://pubj.t.mri.co.jp/pjt_related/roujinhoken/jql43u00000001m5-att/H28_26.pdf))

三菱総合研究所「介護事業経営実態調査における調査票記入方法の分かりやすさ等に関する調査研究事業」報告書  
([https://pubj.t.mri.co.jp/pjt\\_related/roujinhoken/jql43u00000000s3-att/R1\\_141\\_2\\_report.pdf](https://pubj.t.mri.co.jp/pjt_related/roujinhoken/jql43u00000000s3-att/R1_141_2_report.pdf))

<sup>10</sup> 一体会計に含まれる複数のサービスの合計値に占める調査対象サービス分の割合として算出する。

## 3.2 検討内容

まず、検討の前提として、按分指標を算出するための調査項目の記入者負担の大きさ、按分指標の事業所間での分布や按分指標間での関連性を確認した。

さらに、按分指標の簡素化について、以下の 3 通りの方法を取り上げ、集計結果に与える影響を検証した。なお、検証には当調査の調査票情報を用いた。

図表 21 按分指標の簡素化方法

方法	具体的な内容
既知の情報による代替	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 過年度調査のデータをもとに事前に計算した按分指標を用いて費用按分を行う。</li></ul>
使用する按分指標の見直しによる按分指標の縮減	<ul style="list-style-type: none"><li>・ もともと「食事提供数比率」を用いていた勘定科目の按分指標を「収益比率」に変更する等により、按分指標の種類を減らす。</li></ul>
按分指標の算出方法の簡素化（人件費比率の算出方法の簡素化）	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 問 3「職員数と職員給与」における調査項目の粒度を粗くする等により、按分指標のうち「人件費比率」の算出方法を簡素化する。</li></ul>

### 3.3 検討結果

#### 3.3.1 前提の確認

##### A) 按分指標を算出するための調査項目の記入者負担の大きさ

介護事業者(p16 に記載したヒアリング対象事業者と同一)に対して、按分指標を算出するための調査項目について、記入者負担の大きさを尋ねたところ、いずれの事業者も、問3「職員数と職員給与」は回答負担が大きいという意見であった。問1(5),(6)のうち、食事延べ提供回数や送迎回数、問2 建物面積については、介護報酬と直接的な関係がないにもかかわらず回答を求められるため、負担に感じるとの意見があった。

以上の結果から、これらの調査項目を縮減できるのであれば、記入者負担が軽減され、有効回答率の向上が期待できると考えられる。

図表 22 介護事業者の意見概要: 按分指標を算出するための記入者負担の大きさ

項目	意見
人件費比率を算出するための調査項目(調査票問3)について	<ul style="list-style-type: none"> <li>回答欄の職種について、「管理者、生活相談員、介護職員、看護職員、それ以外」程度の区分で十分ではないか。機能訓練指導員等については、職種でもあり、資格でもあるため、職種×資格の二軸での集計が必要となり、負担が大きい。(営利法人)</li> <li>資格別に給与額を管理していないため、回答にあたって改めて集計を行わなければならない。また、同一人物が複数サービスを兼務しているような場合、給与額と人員数についてそれぞれ管理されているデータがサービス別に整合しているとは限らない。そのため、回答にあたって両者の整合を取ることに困難がある。(社会福祉法人)</li> <li>職員の勤務実績等と給与情報を管理する部門が異なるため、回答の入力に先立って両者を突合する作業に手間を要する。(医療法人)</li> </ul>
その他の按分指標を算出するための調査項目について	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定施設において食事提供や送迎は介護保険外の事業として実施している。介護報酬の見直しという本調査の目的に鑑みるのであれば、本調査で食事延べ提供数や送迎回数の回答が必要となる理由が分かりづらい。(営利法人)</li> <li>送迎回数について、介護保険が開始された当初は送迎加算があったため記録していたが、現在では加算廃止に伴い、記録する必要もなくなったため、正確な回数の回答が難しい。(社会福祉法人)</li> <li>食事延べ提供数、送迎延べ実施回数は不要と考える。逆に言えば、なぜこの2項目が必要なのか分かりづらい。同様に、各室の延べ床面積等、事業所の経営と関連の薄い調査項目は不要と考える。(医療法人)</li> </ul>

B) 按分指標の事業所間分布・按分指標間の関連性

当調査の調査票情報を用いて、各按分指標について、事業所間の分布や按分指標間の関連性を分析した。

まず、一体会計の事業所数及びサービスの組み合わせ総数を集計したところ、費用按分の対象となる一体会計の事業所は全サービス合計で有効回答の3割を占め、サービスの組み合わせは最大 100 パターン程度存在していた。

図表 23 令和2年度介護事業経営実態調査「一体会計」として回答した事業所数

サービス名	有効回答数			一体会計の組み合わせ数*	サービス名	有効回答数			一体会計の組み合わせ数*
		うち一体会計					うち一体会計		
介護老人福祉施設	1,442	545	37.8%	68	福祉用具貸与	1,134	307	27.1%	36
介護老人保健施設	630	467	74.1%	59	居宅介護支援	768	175	22.8%	52
介護療養型医療施設	107	98	91.6%	32	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	320	116	36.3%	37
介護医療院	88	43	48.9%	23	夜間対応型訪問介護	44	21	47.7%	5
訪問介護	1,299	338	26.0%	70	地域密着型通所介護	606	103	17.0%	33
訪問入浴介護	433	77	17.8%	20	認知症対応型通所介護	636	145	22.8%	50
訪問看護	450	113	25.1%	52	小規模多機能型居宅介護	1,144	155	13.5%	52
訪問リハビリテーション	619	434	70.1%	99	認知症対応型共同生活介護	469	59	12.6%	32
通所介護	1,193	238	19.9%	78	地域密着型特定施設入居者生活介護	156	21	13.5%	17
通所リハビリテーション	623	410	65.8%	108	地域密着型介護老人福祉施設	718	175	24.4%	40
短期入所生活介護	785	285	36.3%	55	看護小規模多機能型居宅介護	215	37	17.2%	24
特定施設入居者生活介護	497	48	9.7%	25	合計	14,376	4,410	30.7%	1,067

\*「一体会計の組み合わせ数」…一体的に会計を行っているサービスの組み合わせパターンの総数  
出所)厚生労働省所管の令和2年度介護事業経営実態調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計。

次に、各按分指標の事業所間の分布を確認したところ、事業所間で一定程度のばらつきがあること、各按分指標の平均値間に一定程度の差があることが明らかとなった。

また、同一サービス・同一按分指標でも、調査間で平均値が 0.1 ポイント以上変動する場面があることも分かった。

図表 24 按分指標の平均および標準偏差 主要サービスのみ

サービス	集計項目	人件費比率			延べ利用者数比率			収益比率			建物延べ床面積比率			食事提供数比率			送迎利用者数比率		
		H29調査	R1調査	R2調査	H29調査	R1調査	R2調査	H29調査	R1調査	R2調査	H29調査	R1調査	R2調査	H29調査	R1調査	R2調査	H29調査	R1調査	R2調査
介護老人福祉施設	平均	0.80	0.80	0.79	0.79	0.78	0.78	0.80	0.76	0.74	0.79	0.78	0.77	0.85	0.84	0.84	0.11	0.30	0.34
	標準偏差	0.15	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.14	0.18	0.19	0.17	0.18	0.18	0.11	0.12	0.13	0.38	0.28	0.31
	集計対象数	462	476	545	462	476	545	462	476	545	462	476	545	462	476	545	462	476	545
介護老人保健施設	平均	0.80	0.78	0.80	0.78	0.75	0.77	0.80	0.76	0.75	0.83	0.82	0.81	0.91	0.89	0.90	0.09	0.05	0.07
	標準偏差	0.12	0.15	0.15	0.12	0.15	0.16	0.11	0.16	0.16	0.15	0.18	0.18	0.09	0.11	0.12	0.22	0.13	0.17
	集計対象数	492	438	467	492	438	467	492	438	467	492	438	467	492	438	467	492	438	467
訪問介護	平均	0.61	0.57	0.54	0.77	0.69	0.65	0.62	0.34	0.32	0.47	0.33	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	標準偏差	0.31	0.30	0.31	0.26	0.28	0.30	0.30	0.29	0.30	0.60	0.37	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	集計対象数	412	122	338	412	122	338	412	122	338	412	122	338	412	122	338	412	122	338
通所介護	平均	0.56	0.52	0.50	0.56	0.45	0.47	0.57	0.39	0.38	0.54	0.39	0.39	0.63	0.51	0.54	0.92	0.94	0.89
	標準偏差	0.31	0.30	0.30	0.32	0.26	0.30	0.30	0.29	0.32	0.56	0.30	0.32	0.40	0.39	0.41	0.14	0.11	0.20
	集計対象数	203	79	238	203	79	238	203	79	238	203	79	238	203	79	238	203	79	238

※ 他サービスの状況については、参考資料 2 を参照のこと。  
出所)厚生労働省所管の平成 29 年度、令和 2 年度介護事業経営実態調査及び令和元年度介護事業経営概況調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計。

さらに、按分指標間の関連性を確認したところ、各種按分指標間にはおおむね正の相関が見られるものの、同一事業所内でも指標間には一定程度の差があることが明らかとなった。

図表 25 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標間の関連性 主要サービスのみ

			延べ利用者 数比率	収益比率	建物延べ床 面積比率	食事提供数 比率	送迎利用者 数比率
介護 老人 福祉 施設	人件費 比率	差の平均	0.01	0.05	0.02	-0.04	0.45
		相関係数	0.86	0.80	0.44	0.80	0.44
	延べ利用者 数比率	差の平均		0.04	0.01	-0.05	0.44
		相関係数		0.84	0.47	0.87	0.55
	収益比率	差の平均			-0.03	-0.09	0.40
		相関係数			0.40	0.70	0.52
N=545	建物延べ床 面積比率	差の平均				-0.07	0.43
		相関係数				0.44	0.23
	食事提供数 比率	差の平均					0.50
		相関係数					0.36
介護 老人 保健 施設	人件費 比率	差の平均	0.03	0.05	-0.01	-0.10	0.73
		相関係数	0.79	0.79	0.47	0.77	0.08
	延べ利用者 数比率	差の平均		0.02	-0.04	-0.14	0.69
		相関係数		0.84	0.48	0.83	0.26
	収益比率	差の平均			-0.06	-0.15	0.68
		相関係数			0.48	0.72	0.19
N=467	建物延べ床 面積比率	差の平均				-0.10	0.73
		相関係数				0.52	0.05
	食事提供数 比率	差の平均					0.83
		相関係数					0.19
訪問 介護 施設	人件費 比率	差の平均	-0.11	0.22	0.23	-	-
		相関係数	0.84	0.47	0.58	-	-
	延べ利用者 数比率	差の平均		0.33	0.34	-	-
		相関係数		0.33	0.60	-	-
	収益比率	差の平均			0.01	-	-
		相関係数			0.18	-	-
N=338	建物延べ床 面積比率	差の平均				-	-
		相関係数				-	-
	食事提供数 比率	差の平均					-
		相関係数					-
通所 介護 施設	人件費 比率	差の平均	0.03	0.11	0.11	-0.05	-0.40
		相関係数	0.85	0.58	0.58	0.71	0.39
	延べ利用者 数比率	差の平均		0.09	0.08	-0.07	-0.42
		相関係数		0.51	0.61	0.77	0.37
	収益比率	差の平均			0.00	-0.16	-0.51
		相関係数			0.27	0.38	0.27
N=238	建物延べ床 面積比率	差の平均				-0.16	-0.51
		相関係数				0.67	0.27
	食事提供数 比率	差の平均					-0.35
		相関係数					0.38

※ 「一体会計」と回答した事業所それぞれについて按分指標間の差を求め、その値を集計した。

※ 差はすべて、[表側に示した按分指標]-[表頭に示した按分指標]として求めた。

出所)厚生労働省所管の令和 2 年度介護事業経営実態調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計。

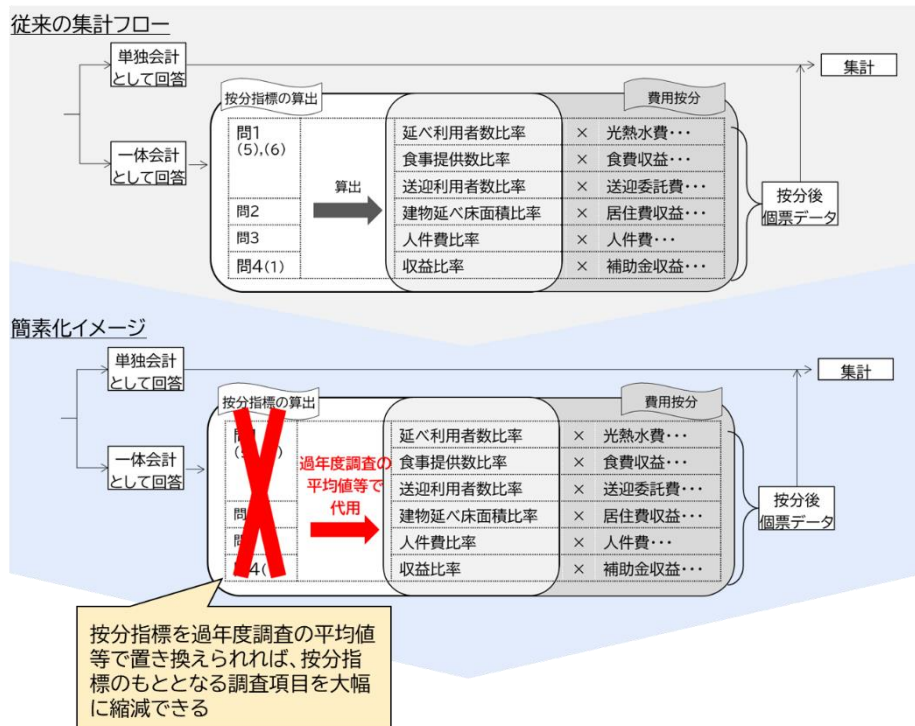
### 3.3.2 既知の情報による按分指標の代替に関する検証

過年度調査のデータをもとに事前に算出した按分指標を用いて費用按分を行うこととした場合に、調査結果に与える影響をシミュレーション計算により推定した。

具体的には、調査において、平成29年度調査、令和元年度調査の結果から算出した按分指標を用いて令和2年度調査の集計を行い、令和2年度の調査結果との差異の大きさを検証した。

検証内容の概要は以下のとおりである。

図表 26 簡素化のイメージ:既知の情報による按分指標の代替



図表 27 検証内容の概要:既知の情報による按分指標の代替

目的	過年度調査のデータをもとに事前に算出した按分指標を用いて費用按分を行うこととした場合に、調査結果に与える影響を把握する。
使用データ	平成29年度介護事業経営実態調査 令和元年度介護事業経営概況調査 令和2年度介護事業経営実態調査
検証内容	令和2年度調査のデータに対して、平成29年度調査及び令和元年度調査のデータをもとに算出した按分指標の平均値を用いて費用按分を行った場合、令和2年度調査の調査結果に与える影響をシミュレーション計算により推定。  手順 ① 平成29年度調査及び令和元年度調査の調査結果をもとに、一体会計の組み合わせ別に按分指標の平均値を算出。 ② 令和2年度調査の回答のうち、一体会計のものについて、按分指標を①の値で置き換えて費用按分を実施。 ③ ②で得た按分後回答値と単体会計の回答値を合わせて、令和2年度調査の調査結果を再集計し、調査結果を比較。

検証結果を図表 28 に示した。事業規模の小さいサービスや一体会計の回答が多いサービスを中心に、簡素化後の収支差率は簡素化前の値から大きく変動した。

按分指標の簡素化前後で調査結果に大きな差が生じないのであれば、記入者負担軽減の観点から、按分指標は過去の調査結果より得られた値を使用することとし、按分指標の算出に用いる調査項目(問 1(5),(6)、問 2、問 3)を縮減できると期待されるが、以上の結果からは簡素化前後での差が大きく、この方法による按分指標の簡素化は難しいと考えられる。

図表 28 令和 2 年度介護事業経営実態調査 既知の情報による按分指標の代替に関する検証結果

サービス	有効 回答数	収支差率(税引き前)		簡素化前後 での増減
		簡素化前	簡素化後	
介護老人福祉施設	1,442	1.6%	1.3%	-0.3%
介護老人保健施設	630	2.4%	-0.1%	-2.5%
訪問介護	1,299	2.6%	-13.1%	-15.7%
訪問入浴介護	433	3.6%	1.6%	-2.0%
訪問看護	450	4.4%	-126.5%	-130.9%
訪問リハビリテーション	619	2.4%	-123.6%	-125.9%
通所介護	1,193	3.2%	-10.2%	-13.5%
通所リハビリテーション	623	1.8%	-50.9%	-52.7%
短期入所生活介護	785	2.5%	0.5%	-1.9%
特定施設入居者生活介護	497	3.0%	2.3%	-0.7%
福祉用具貸与	1,134	4.7%	1.2%	-3.5%
居宅介護支援	768	-1.6%	-25.2%	-23.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	320	6.6%	-36.5%	-43.1%
夜間対応型訪問介護	44	2.5%	-14.9%	-17.5%
地域密着型通所介護	606	1.8%	-19.5%	-21.4%
認知症対応型通所介護	636	5.6%	-5.8%	-11.4%
小規模多機能型居宅介護	1,144	3.1%	-5.0%	-8.1%
認知症対応型共同生活介護	469	3.1%	-9.7%	-12.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	156	1.0%	0.5%	-0.5%
地域密着型介護老人福祉施設	718	1.3%	-0.6%	-2.0%
看護小規模多機能型居宅介護	215	3.3%	-1.3%	-4.6%

※ サービス別の集計結果については、参考資料 2 を参照のこと。

出所)厚生労働省所管の平成 29 年度、令和 2 年度介護事業経営実態調査及び令和元年度介護事業経営概況調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計。



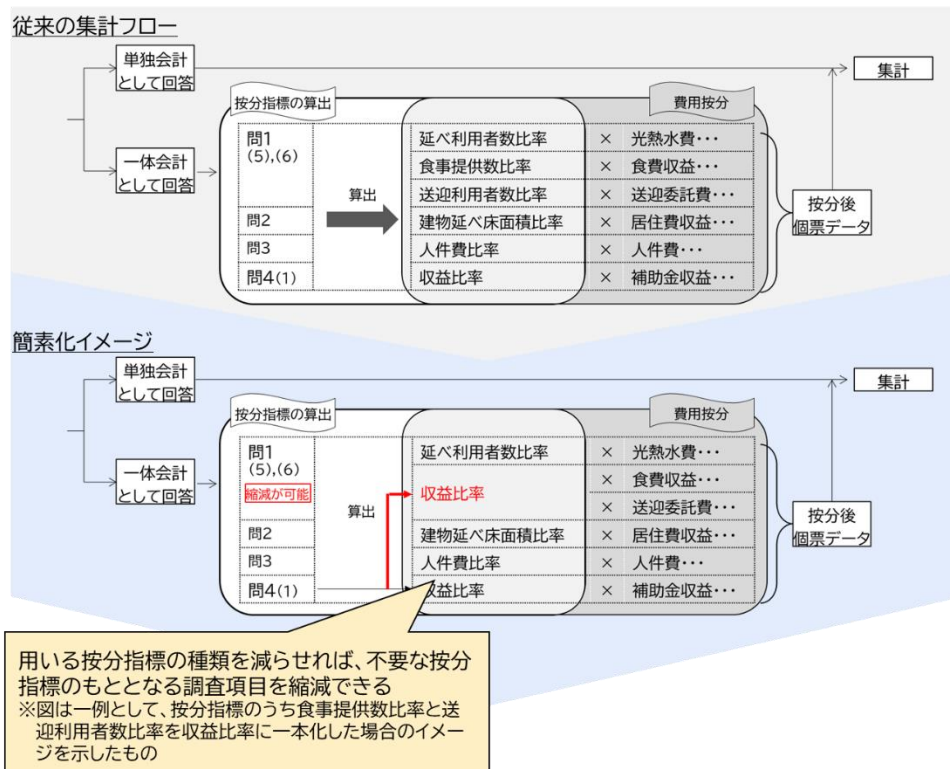
### 3.3.3 按分指標の種類の縮減に関する検証

食事提供数比率を使用していた勘定科目の按分指標を収益比率に変更する等、使用する按分指標の見直しによって費用按分に用いる按分指標の種類を縮減した場合に、調査結果に与える影響をシミュレーション計算により推定した。

具体的には、当調査の6種の按分指標のうち、最も一般的に使用されていると考えられる収益比率により、送迎利用者数比率、食事提供数比率、建物延べ床面積比率及び延べ利用者数比率の4種の按分指標<sup>11</sup>を置き換えた場合の集計を行い、調査結果の差異の大きさを検証した。

検証内容の概要は以下のとおりである。

図表 29 簡素化のイメージ:按分指標の種類の縮減



図表 30 検証内容の概要:按分指標の種類の縮減

目的	収益・費用の各勘定科目と按分指標の対応関係を簡素化することで、費用按分に用いる按分指標の種類を減らした場合に、調査結果に与える影響を把握する。
使用データ	令和2年度介護事業経営実態調査
検証内容	令和2年度調査のデータに対して、費用按分に用いる按分指標を収益比率に置き換えた場合、令和2年度の調査結果に与える影響をシミュレーション計算により推定。 手順 ① 令和2年度調査の回答のうち、一体会計のものについて、費用按分に用いる按分指標を段階的に収益比率に置き換えた(※)上で、費用按分を実施。 ※図表31を参照。 ② ①で得た按分後回答値と単独会計の回答値を合わせて、令和2年度調査の調査結果を再集計し、調査結果を比較。

<sup>11</sup> 人件費比率は按分対象となる勘定科目の金額が大きく、按分指標を変更すると調査結果に大きな影響が生じると考えられたため、検討の対象から除外した。

図表 31 按分指標の置き換え案

按分される収益・費用	按分指標			
	簡素化前	簡素化(1)	簡素化(2)	簡素化(3)
人件費 福利厚生費 旅費交通費 等	人件費比率	人件費比率	人件費比率	人件費比率
補助金収益 徴収不能額 引当金繰入 借入金利息 役員報酬 等	収益比率	収益比率	収益比率	収益比率
居住費収益 介護用品費 消耗器具備品費 等	延べ利用者数 比率	延べ利用者数 比率	延べ利用者数 比率	収益比率
光熱水費 保守費 土地・建物賃借料 等	建物延べ床面積 比率	建物延べ床面積 比率	収益比率	収益比率
食費収益 給食材料費 給食委託費 等	食事提供数 比率	収益比率	収益比率	収益比率
送迎委託費 等	送迎利用者数 比率	収益比率	収益比率	収益比率

検証結果を図表 32 に示した。食事提供数比率と送迎利用者数比率のみを収益比率で置き換えた場合[簡素化(1)]では、ほとんどのサービスにおいて収支差率の変動は 0.3 ポイント未満であった。ただし、例外として、通所リハビリテーションでは収支差率が 1 ポイント以上変動した。さらに、建築延べ床面積比率や延べ利用者数比率を収益比率で置き換えた場合[簡素化(2)及び簡素化(3)]には、複数のサービスで収支差率が 1 ポイント以上変動した。

按分指標の簡素化前後で調査結果に大きな差が生じないのであれば、記入者負担軽減の観点から、費用按分に用いる按分指標の種類を減らすことが可能であり、廃止した按分指標を算出するための調査項目を縮減できると期待されるが、以上の結果からは送迎利用者数比率及び食事提供数比率は収益比率に置き換えることが可能であると考えられる。建物延べ床面積比率及び延べ利用者数比率については、簡素化前後での差が大きく、収益比率での置き換えは難しいと考えられる。

図表 32 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の種類の縮減に関する検証結果

サービス	按分指標の簡素化前		簡素化(1)		簡素化(2)		簡素化(3)	
	有効回答数	収支差率 (税引き前)	収支差率 (税引き前)	簡素化前後 での増減	収支差率 (税引き前)	簡素化前後 での増減	収支差率 (税引き前)	簡素化前後 での増減
介護老人福祉施設	1,442	1.6%	1.6%	-0.0%	1.8%	+0.2%	1.7%	+0.1%
介護老人保健施設	630	2.4%	2.3%	-0.1%	2.9%	+0.5%	2.9%	+0.4%
訪問介護	1,299	2.6%	2.6%	-0.0%	0.8%	-1.8%	2.7%	+0.1%
訪問入浴介護	433	3.6%	3.6%	-0.0%	3.6%	-0.0%	3.5%	-0.2%
訪問看護	450	4.4%	4.4%	+0.0%	4.1%	-0.3%	5.0%	+0.6%
訪問リハビリテーション	619	2.4%	2.4%	-0.0%	-0.4%	-2.8%	4.3%	+2.0%
通所介護	1,193	3.2%	3.3%	+0.1%	2.9%	-0.3%	3.4%	+0.1%
通所リハビリテーション	623	1.8%	2.9%	+1.1%	1.0%	-0.7%	2.4%	+0.6%
短期入所生活介護	785	2.5%	2.5%	+0.0%	2.5%	+0.1%	2.5%	+0.1%
特定施設入居者生活介護	497	3.0%	3.0%	-0.0%	3.2%	+0.2%	3.2%	+0.2%
福祉用具貸与	1,134	4.7%	4.7%	-0.0%	4.5%	-0.2%	5.3%	+0.6%
居宅介護支援	768	-1.6%	-1.6%	+0.0%	-2.0%	-0.4%	-3.0%	-1.5%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	320	6.6%	6.6%	+0.0%	5.6%	-1.0%	2.8%	-3.8%
夜間対応型訪問介護	44	2.5%	2.5%	-0.0%	2.2%	-0.3%	2.8%	+0.3%
地域密着型通所介護	606	1.8%	2.0%	+0.2%	1.9%	+0.1%	2.4%	+0.6%
認知症対応型通所介護	636	5.6%	5.8%	+0.1%	5.9%	+0.3%	6.2%	+0.5%
小規模多機能型居宅介護	1,144	3.1%	3.3%	+0.2%	2.5%	-0.7%	2.7%	-0.5%
認知症対応型共同生活介護	469	3.1%	3.3%	+0.2%	3.3%	+0.2%	3.4%	+0.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	156	1.0%	1.1%	+0.0%	1.5%	+0.5%	1.3%	+0.3%
地域密着型介護老人福祉施設	718	1.3%	1.3%	+0.0%	1.3%	-0.0%	1.3%	-0.0%

※ サービス別の集計結果については、参考資料 2 を参照のこと。

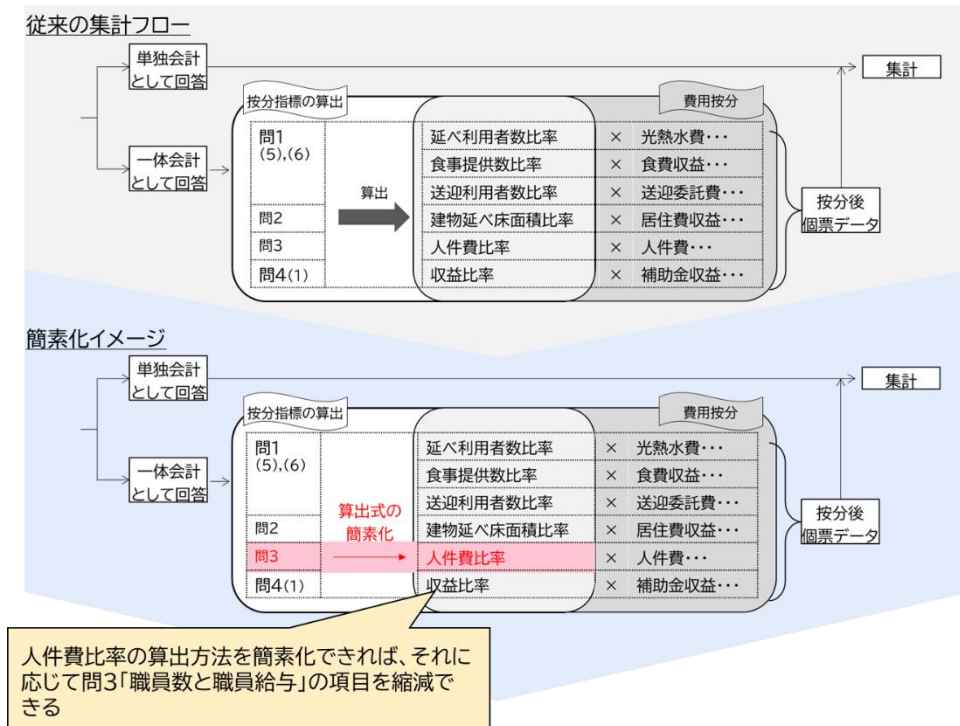
出所)厚生労働省所管の令和 2 年度介護事業経営実態調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計。

### 3.3.4 人件費比率の算出方法の簡素化に関する検証

職員数と職員給与における職種区分の粒度を粗くすることにより、按分指標のうち、人件費比率の算出方法を簡素化した場合に、調査結果に与える影響をシミュレーション計算により推定した。

具体的には、令和2年度介護事業経営実態調査の調査結果において、人件費比率を職種区分数 24 区分からより少ない区分数で算出した人件費比率に置き換えた集計を行い、調査結果の差異の大きさを検証した。検証内容の概要は以下のとおりである。

図表 33 簡素化のイメージ：人件費比率の算出方法の簡素化



図表 34 検証内容の概要：人件費比率の算出方法の簡素化

目的	問 3「職員数と職員給与」における職種区分の粒度を粗くすることにより、按分指標のうち、人件費比率の算出方法を簡素化した場合に、調査結果に与える影響を把握する。
使用データ	令和 2 年度介護事業経営実態調査
検証内容	<p>令和 2 年度調査のデータに対して、費用按分に用いる人件費比率を職種区分数24区分からより少ない区分数で算出した人件費比率に置き換えた場合、令和 2 年度の調査結果に与える影響をシミュレーション計算により推定。</p> <p>手順</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>令和 2 年度の回答のうち、一体会計のものについて、調査票問3における職種区分を段階的に簡素化した人件費比率(※)を算出。 ※図表 35 を参照。</li> <li>人件費比率を①の値で置き換えて費用按分を実施。</li> <li>②で得た按分後回答値と単体会計の回答値を合わせて、令和 2 年度の調査結果を再集計し、調査結果を比較。</li> </ol>

備考	<p>人件費比率は、調査票問 3 の回答をもとに、[A:調査対象サービス分の人件費]／[B:全体の 人件費]として算出している。このとき[A:調査対象サービス分の人件費]は、以下の式に て算出しているため、職種区分 i を変更するとそれに伴って人件費比率も変動すると考えら れる。</p> $[A:調査対象サービス分の人件費] = \sum_i \sum_j \text{全体の職員給与}_{i,j} \times \frac{\text{調査対象サービス分の職員数}_{i,j}}{\text{全体の職員数}_{i,j}}$ <p style="text-align: center;">i・・・職種    j・・・勤務形態(常勤/非常勤)</p>
----	---

図表 35 職種区分の簡素化案

	簡素化前	簡素化(1)	簡素化(2)
職種 区分数	24 区分	11 区分	5区分
区分名	介護老人福祉施設の管理者	管理者	管理者
	地域密着型介護老人福祉施設の管理者		
	その他介護保険事業の管理者		
	医師	医師・歯科医師	医師・歯科医師
	歯科医師		
	看護師	看護職員	看護職員
	准看護師		
	介護職員	介護職員	介護職員
	うち介護福祉士		
	うち勤続年数 10 年以上の介護福祉士		
	理学療法士	PT・OT・ST	その他
	作業療法士		
	言語聴覚士		
	生活相談員・支援相談員	生活相談員・支援相談員	
	うち社会福祉士		
	福祉用具専門相談員	福祉用具専門相談員	
	栄養士	栄養士	
	うち管理栄養士		
	調理員	調理員	
	事務職員	事務職員	
薬剤師	その他		
歯科衛生士			
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師			
その他			

検証結果を図表 36 に示した。調査票問 3 の職種 24 区分を 11 区分まで簡素化した際に算出される人件費比率を用いた場合[簡素化(1)]では、収支差率の変動は 0.1 ポイント未満であった。さらに、5 区分まで簡素化した場合[簡素化(2)]では、収支差率の変動は 0.5 ポイント未満であった。

按分指標の簡素化前後で調査結果に大きな差が生じないのであれば、記入者負担軽減の観点から、人件費比率の算出方法を簡素化し、問3「職員数と職員給与」における調査項目を縮減できると期待されるが、以上の結果からは人件費比率の算出方法の簡素化による調査項目の縮減は可能であると考えられる。

図表 36 令和 2 年度介護事業経営実態調査 人件費比率の算出方法の簡素化に関する検証結果

サービス	按分指標の簡素化前		簡素化(1)		簡素化(2)	
	有効 回答数	収支差率 (税引き前)	収支差率 (税引き前)	簡素化前後 での増減	収支差率 (税引き前)	簡素化前後 での増減
介護老人福祉施設	1,442	1.6%	1.6%	+0.1%	1.6%	-0.0%
介護老人保健施設	630	2.4%	2.6%	+0.2%	2.6%	+0.2%
訪問介護	1,299	2.6%	2.7%	+0.0%	2.7%	+0.0%
訪問入浴介護	433	3.6%	3.6%	+0.0%	3.6%	-0.0%
訪問看護	450	4.4%	4.4%	-0.0%	4.5%	+0.1%
訪問リハビリテーション	619	2.4%	2.4%	+0.1%	2.9%	+0.5%
通所介護	1,193	3.2%	3.2%	-0.0%	3.2%	-0.0%
通所リハビリテーション	623	1.8%	1.6%	-0.1%	2.0%	+0.2%
短期入所生活介護	785	2.5%	2.5%	+0.0%	2.5%	-0.0%
特定施設入居者生活介護	497	3.0%	3.0%	+0.0%	3.0%	+0.0%
福祉用具貸与	1,134	4.7%	4.7%	+0.0%	4.9%	+0.2%
居宅介護支援	768	-1.6%	-1.8%	-0.2%	-1.5%	+0.1%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	320	6.6%	6.6%	+0.0%	6.6%	-0.0%
夜間対応型訪問介護	44	2.5%	2.5%	-0.0%	2.5%	-0.0%
地域密着型通所介護	606	1.8%	1.8%	+0.0%	1.8%	-0.0%
認知症対応型通所介護	636	5.6%	5.6%	+0.0%	5.6%	-0.0%
小規模多機能型居宅介護	1,144	3.1%	3.1%	-0.0%	3.1%	-0.0%
認知症対応型共同生活介護	469	3.1%	3.2%	+0.1%	3.2%	+0.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	156	1.0%	1.1%	+0.1%	1.1%	+0.0%
地域密着型介護老人福祉施設	718	1.3%	1.4%	+0.1%	1.4%	+0.1%

※ サービス別の集計結果については、参考資料 2 を参照のこと。

出所)厚生労働省所管の令和 2 年度介護事業経営実態調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計。

### 3.4 検討委員会での主な意見

検討委員会での主な意見は以下のとおり。

#### 〈按分指標の簡素化に関する意見〉

- ・ 当面の間は、有効回答率引き上げの観点から按分指標の簡素化等を検討しておく必要があることは確かである。ただし、そもそも社会福祉法人会計基準や指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針には、損益のサービス別区分が定められており、すべての介護事業者がこの点を遵守していれば、当調査において費用按分は不要となるはずである。この点を踏まえれば、按分指標の簡素化とは別に、指導監査等を通じて介護事業者の会計運用を適正化していくことも、有効回答率向上に向けた一つの方針として考えられるのではないかと。
- ・ 按分指標は調査年度間で一定程度の変動があることが確認できる。実際に按分指標の簡素化を実施するのであれば、他年度の調査でも同様のシミュレーション結果となるか、検証した方がよい。
- ・ ある程度規模の大きな事業所であれば、按分方法を変えたところで大抵の影響は吸収されるが、事業規模が小さい場合にはわずかな変更が集計結果に大きく影響を与えてしまうという印象を受けた。規模の小さい事業所に引っ張られる形で、費用按分方法のさらなる簡素化が難しくなっている点についてはやや残念に感じた。この点を踏まえると、事業所を収益規模あるいは組織規模等によって区分し、規模区別に異なる按分方法を用いることも、簡素化の一つの形として考えられるのではないかと。

#### 〈按分指標の簡素化以外の有効回答率向上策に関する意見〉

- ・ 介護事業者のうち社会福祉法人については、財務諸表等の届出が義務付けられていることから、届出された情報を当調査でも活用できれば、有効回答率の向上につながることも、介護事業者にとっても回答の二度手間が解消されてよいのではないかと。
- ・ 図表 9 を見ると、当調査には無回答以外にも無効回答となっている事業所が一定程度存在することが伺える。有効回答率の向上に当たっては、無効回答が生じる原因を分析し、削減のための工夫を検討することも、有効な手段だと考えられる。

## 4. 検討結果のまとめ

---

### 4.1 有効回答率の低さが調査結果に与える影響に関する検討

本事業では、有効回答率の低さが当調査の結果に与える影響を把握することを目的として、調査結果における偏りの有無についての検証を行った。具体的には、当調査への回答／無回答事業所間での経営状況の比較や、同一法人で複数事業所が調査対象となった場合の回答実態に関する実態把握等を実施した。

これらの分析からは、当調査に回答した事業所とそれ以外との間で、経営状況に明確な差を見出すことはできなかった。このことから、当調査における調査結果の偏りの存在は示唆されず、従って当調査については、有効回答率の低さに起因する調査結果の偏りは無視できるものと考えられる。ただし、上述した分析結果はあくまでも令和2年度調査について述べたものであり、次年度以降の調査でも常に同様の結果が当てはまるとは限らない。そのため当調査における調査結果の偏りについては、今後も継続的に状況を確認していく必要がある。

加えて本検討からは、医療法人や営利法人等、特定の属性をもつ事業所の有効回答率が、他に比べ低い傾向にあることが分かった。今後、これらの事業所に対しては、回答を促す取組を検討することが必要だと考えられる。

また、事業者への聞き取り調査からは、当調査への回答方法の実態として、本部で傘下事業所の状況を把握し、一括回答を行っている法人が存在することも分かった。これらの法人に対しては、調査対象事業所の把握漏れを防ぐ観点から、調査対象となった傘下事業所の一覧を通知するような仕組みを設けることが効果的であると考えられる。

### 4.2 有効回答率向上に向けた按分指標の簡素化に関する検討

本事業では、当調査の有効回答率を引き上げるための方策の一つとして、費用按分に用いる按分指標を算出するための調査項目について、現行の項目の見直しが集計結果に与える影響等の把握を通じて、調査項目の縮減可能性について検討した。

上記検討の結果、次に述べる点が示唆された。第一に、過年度調査の平均値等による按分指標の代替については、事業所間での按分値のばらつきが大きく、一体的に会計を行うサービスの組み合わせも多岐にわたることから、調査結果に与える影響が大きいと、実現が難しいことがわかった。しかしながら第二に、使用する按分指標の種類を縮減や人件費比率の算出方法の簡素化については、結果に大きな影響を与えることなく、按分指標の簡素化と記入者負担の軽減が可能だと考えられる。それぞれについて、簡素化を通じた調査項目の縮減例を挙げれば以下のとおりである。



図表 37 調査項目の縮減例

方法	内容
<p>按分指標の種類の簡素化を通じた調査項目の縮減</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 按分指標のうち、食事提供数比率と送迎利用者数比率については、収益比率に置き換える。</li> <li>• これに伴い不要となった調査項目は、按分指標の算出以外の用途での活用状況を踏まえ、可能な範囲で調査票上から削除する。</li> </ul>
<p>人件費比率の算出方法の簡素化を通じた調査項目の縮減</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 按分指標のうち人件費比率の算出に用いる調査票問 3 については、看護師と准看護師や栄養士と管理栄養士等、調査目的に照らして区分する必要性の高くない職種を可能な範囲で統合することで、調査項目を簡素化する。</li> <li>※ なお、調査票上の職種区分の具体的な簡素化のあり方については、按分指標の算出以外の用途での活用状況や事業所の人員配置基準等を踏まえ、サービスごとに別途検討を行う必要がある。</li> </ul>

## 参考資料1 事業者へのヒアリング調査概要

### (1) 調査の目的

当調査の有効回答率向上等に向け、以下二点を把握するため、介護事業者を対象としてヒアリング調査を実施した。

- ・ 介護事業経営実態(概況)調査への回答状況
  - 同一法人内で複数の事業所が調査対象となるような中規模以上の介護事業者において、当調査への回答時に法人本部が担う役割を把握する。また、同一法人内で一部の事業所についてのみ回答を提出している場合に、その理由を調査する。
- ・ 介護事業経営実態(概況)調査の回答負担
  - 当調査の調査項目のうち、回答負担が大きいものを把握する。また、按分指標の簡素化により調査項目を縮減した場合に、それが実際の回答上の負担軽減につながるかについて調査する。

### (2) 調査の対象

一度の調査で法人内の複数事業所が調査対象となると思われる中規模以上の介護事業者から、図表 38 に示す4法人に対してヒアリングを行った。なお、No.3 については書面で回答を受領した。

図表 38 ヒアリング対象の概要

No.	1	2	3	4
法人種別	営利法人	社会福祉法人	医療法人	営利法人
事業所数	100 以上	100以上	10～50 以下	50～100 以下
主たる提供サービス	特定施設入居者生活介護	介護老人福祉施設通所介護	介護老人保健施設	福祉用具貸与

### (3) 調査項目

調査項目は以下のとおり設定した。

図表 39 ヒアリング調査項目

介護事業経営実態(概況)調査への回答状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護事業経営実態調査(概況)の回答担当者の所属(各事業所か法人本部か)</li> <li>・ 各事業所の回答に関する法人本部の把握状況</li> <li>・ 一部の事業所についてのみ回答を提出している場合のその理由</li> </ul>
介護事業経営実態(概況)調査の回答負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 記入者負担の大きい調査項目</li> <li>・ 調査項目の縮減による記入者負担の軽減度合い</li> </ul>
その他	上記の他、介護事業経営実態(概況)調査に関する意見・要望

## (4) 調査結果概要

### ■ No.1

法人種別	営利法人
事業所数	100 以上
主たる提供サービス	特定施設入居者生活介護

<p>1. 介護事業経営実態(概況)調査への回答状況</p> <p>法人本部での回答のとりまとめ状況</p> <p>調査対象のうち回答できない事業所の有無</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前回の経営概況調査ではおおよそ 40 程度、実態調査では 55 程度の事業所が調査対象となった。毎回の調査で概ね 40~60 の事業所が調査対象となるイメージである。</li> <li>・ 本社法務部門が回答を担当している。ただし、情報元となるデータは法務部門では把握しておらず、各部門に問い合わせている。法務部門では、あくまでも取りまとめを行っている。例年各施設・事業所に対し、調査対象となった場合にはその旨を法務部門に報告するよう事前に連絡している。</li> <li>・ 回答ができない施設・事業所があるケースの例としては、調査対象となっていることを法務部門が把握できなかった場合や、施設・事業所からの報告が回答期限直前になされた場合等が挙げられる。損益や人員数等のデータは適正に管理されており、本件調査対象のデータがない等の制約により本調査に回答できないケースは現時点ではないと認識している。</li> </ul>
<p>2. 介護事業経営実態(概況)調査の回答負担</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査全体として、作業の大変さもさることながら、「何のためにこの調査項目があるのか」その目的が明確でないことが心理的な負担となっている。その説明が長すぎても困るが、どのような目的のために調査を実施しているのかが明確になっていけば、協力する事業所、法人が増加するのではないか。</li> </ul> <p><b>問1 施設・事業所の概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定施設において食事提供や送迎は、介護保険外の事業として実施している。介護報酬の見直しという本調査の目的に鑑みるのであれば、問1(5),(6)で食事延べ提供数や送迎回数を回答が必要となる理由がわかりづらい。</li> </ul> <p><b>問2 建物の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当調査に「一体会計」として回答した施設・事業所の費用按分に用いているということであれば、それ以外の施設・事業所に回答を求める必要はないのではないか。</li> </ul> <p><b>問3 職員数と職員給与</b></p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 問 3 職員数と職員給与について、「管理者、生活相談員、介護職員、看護職員、それ以外」程度の区分で十分ではないか。機能訓練指導員等については、職種でもあり、資格でもあるため、職種×資格の二軸での集計が必要となり負担が大きい。社内業務ではこの二軸集計を実施することがなく、本調査のためだけに作業を行わなければならない。</li> <li>・ 介護職員については処遇改善の取組が進められており、この点を評価するために詳細な調査を行うことは理解できる。ただし、その他の職種については調査項目をまとめても問題ないのではと考える。これらの項目について、介護報酬改定の議論に活かしきれていないのであれば、詳細なデータを取得する必要性も薄いと考えられるので、調査項目の簡素化を検討すべきではないか。</li> <li>・ 処遇改善加算においてはその加算要件に常勤、非常勤の区分はないため、調査項目を設定する上で、常勤・非常勤の区分をひとまとめにすることも可能ではないか。このことによっても回答負担は軽減するが、この場合、給与額の集計結果も常勤と非常勤の区別がなくなるので、調査目的によっては結果の意義が損なわれてしまう恐れもある。調査目的によっては、調査項目の設定をご検討いただきたい。</li> </ul> <p><b>問4 収支等の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 問 4(3)企業会計について、社内の勘定科目と調査票上の科目は一致していないため、科目をどのように合わせるか事前に調整が必要となる。ただし、調査票に入れ込むことができない勘定科目はない。</li> </ul>
3. その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有効回答率向上の面から以下 2 点を要望する。第一に、調査票は本社へ送付いただきたい。施設・事業所に調査票が届いても、本社への連絡がなかったために回答ができないという可能性がある。第二に、回答は、WEB 入力(CSV でのデータ取り込み・吐き出し機能含む)とし、事業者の本社で一括してデータ入力できるようにしていただきたい。</li> </ul>

■ No.2

法人種別	社会福祉法人
事業所数	100以上
主たる提供サービス	介護老人福祉施設 通所介護

1. 介護事業経営実態(概況)調査への回答状況	
法人本部での回答のとりまとめ状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各施設・事業所が調査対象になっているのか、調査票を提出しているかを法人本部では把握していない。「調査対象になった場合にはしっかりと回答してほしい」という方針のもと、各施設・事業所の自主性に任せて</li> </ul>

	<p>いる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 回答しているのは施設・事業所の所長もしくは事務員である。問 3 職員数といった設問は、施設・事業所でないと回答ができない。問 4 会計関係の項目については、法人全体で共通した会計システムを採用しているため、法人本部で回答可能である。</li> </ul>
<p>調査対象のうち回答できない事業所の有無</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本的には、回答値を作ることが難しい施設・事業所は存在しない。複合的にサービスを提供している拠点の場合に、概算で費用按分を実施せざるを得ないことがあるが、回答ができないことはない。</li> <li>・ 損益はサービス毎に分かれている一方、人員等はサービス毎に分かれていない。特にリハ職は複数サービスを兼務していることがあるため、給与費と人員数がサービスごとに一致せず、問 3 の回答にあたっては改めて集計を行う必要がある。</li> </ul>
<p>2. 介護事業経営実態(概況)調査の回答負担</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査票問 2 建物面積は指定申請時に、問 4 決算状況は事業報告書の提出時に、それぞれ類似した内容の報告を行っている。このような既存のデータを利活用して調査の負担を軽減することはできないか。上述した既存データをプリセットした調査票を各事業者に配布し、必要に応じて事業者側が修正する方式が望ましい。</li> </ul> <p><b>問1 施設・事業所の概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 送迎回数について、介護保険が開始された当初は送迎加算があったため記録していたが、現在では加算廃止に伴い記録する必要もなくなったため、正確な回数の回答が難しい。</li> </ul> <p><b>問 3 職員数と職員給与</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資格別に給与額を管理していないため、回答にあたって改めて集計を行わなければならない。また、同一人物が複数サービスを兼務しているような場合、給与額と人員数についてそれぞれ管理されているデータがサービス別に整合しているとは限らない。そのため回答にあたって両者の整合をとることに困難がある。逆に、給与額のみ、人員数のみのデータは管理しているため、これらを提出することにはそれほど負担はない。</li> <li>・ 調査する職種の数減らしたとしても、「給与額と人員数をサービス単位で一致させる」という上述した作業が必要になる職員が回答対象に一人でも含まれていれば、負担の主要因は排除できない。</li> </ul> <p><b>問4 収支等の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 問 4(3)事業費用における社会福祉法人会計基準の定めよりも細かい科目(業務委託費①～④、減価償却費(1)～(4))について、いずれについても回答することに問題はない。ただし、特殊浴槽減価償却費は損益計算上の一単位としては管理しておらず、固定資産台帳から抜き出して回答することになる。</li> </ul>
<p>3. その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査時期の妥当性に疑問がある。社会福祉法人の決算は 6 月頃に行われるため、例年調査票が発出される 4～5 月は、決算期の忙しい時期</li> </ul>

	<p>にあたる。これが、回答率の低さの一因となっているのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本調査について、問 3「職員数と職員給与」(=4 月単月分を調査)と問 4「事業損益」(=1 年度分を調査)で調査時点が異なっている点に疑問を感じる。4 月は新卒採用のため他の時期に比べ人員数が多い傾向にあるので、問 4 で調査した人件費の年額を問 3 で調査した人員数で除す場合、実態よりも一人当たりの人件費が安く算出されることになる。</li> <li>・ 全体的に設問のリニューアルを検討したほうが良いのではないか。例えば減価償却費の内訳として、近年は特殊浴槽よりも ICT 機器・介護ロボット等に係る金額の方が大きい。調査項目が今後の政策検討およびトレンドに基づいて設定され、集計結果が公表されるようになれば、回答する側も協力する意欲がわくのではないか。</li> <li>・ 実施した調査の結果が、国の検討会等で活用されていることをアピールすることが重要ではないか。本調査の回答には大きな負担があるが、回答が活用されていることが明確に分かるのであれば、協力する意欲も高まる。現在は、回答したデータがどのように活かされているのか不明瞭だと感じる。</li> </ul>
--	--

■ No.3

法人種別	医療法人
事業所数	10～50 以下
主たる提供サービス	介護老人保健施設

1. 介護事業経営実態(概況)調査への回答状況	
法人本部での回答のとりまとめ状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎年 4 から 5 の事業所に対し調査票が送付されており、そのうち介護老人保健施設は毎年必ず1事業所が対象に含まれている。</li> <li>・ 調査票は法人本部で取りまとめの上回答している。</li> </ul>
調査対象のうち回答できない事業所の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 後述する理由により、職員人数の多い事業所ほどかなりの回答負担となる。</li> <li>・ 回答できない事業所は存在しないが、あらゆる調査の中でももっとも面倒なもののひとつという認識であり、非常に負担感が強い。</li> </ul>
2. 介護事業経営実態(概況)調査の回答負担	<p><u>問1 施設・事業所の概要</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 表紙の電話番号等の記入欄は、調査票に情報を予め反映しておき、異なる場合だけ回答者が訂正する形にすれば良いのではと考える。</li> <li>・ 事業所番号から取得できる情報(開設年月、経営主体)は、すべて調査票上は不要ではないかと考える。</li> <li>・ 利用者数情報のうち実利用者は不要で、延べ数だけでよいのではと考える。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食事延べ提供数、送迎延べ実施回数は調査不要と考える。逆に、なぜこの2つだけが必要なのが不明確である。</li> </ul> <p><b>問2 建物の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各室の延べ床面積は不要と考える。経営実態(財産)と関係が深いのは、各室延べ床面積よりも定員や建築構造だと思われる。そのため、調査するのは施設延べ床面積、定員、建築構造、種類別の室数程度で十分ではないか。</li> </ul> <p><b>問3 職員数と職員給与</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当法人では(A)スタッフの資格、勤続年数、勤務形態、勤務時間と、(B)給与情報を把握する担当部門とが、それぞれ異なる。そのため、例えば簡易計算シートに入力された「職種/勤務形態/勤務時間」はどのスタッフなのかがわかるように、入力前に名前入りの一覧を別途用意する必要があるなど、入力までの事前作業に手間を要する。また、仮に上記分担等がないとしても、雇用スタッフ数が多い事業所ほど、「簡易計算シート」への入力や計算の手間は非常に大きくなる。</li> <li>・ 換算人員の算出方法が運営で求められる常勤換算算出方法(小数点第二位以下切り捨て)と異なるため、本調査のためだけに別計算が必要になり、それも手間となる。求めるのであれば、国の基準と一致させる方が良いのではないか。</li> <li>・ 常勤、非常勤ともに、当調査では職種別の実人員と給料合計だけ把握すれば十分ではないかと考える。</li> </ul>
3. その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護サービス施設事業所調査と介護事業経営実態(概況)調査は、ともにかなりの回答負担がある。極力両調査で被る内容の設定はなくしていただきたい。</li> <li>・ 両調査における従事者数における常勤換算の計算方法は、ともに省令で求められる計算方法と異なる。既述のとおり、通常業務で求められている方法と異なるアプローチで回答を求められると、わざわざそのための作業が必要になるので、ご検討いただきたい。</li> <li>・ 経営実態調査において決算情報等が求められるのは理解できる。しかし複数事業所を抱える法人の大半において、各事業所の担当者は決算情報を把握していないと史料する。その結果、当調査は多くの部署・人数を巻き込み、時間と手間をかけさせるものとなっており、調査回答の意義が何であるのか、現場では見出しにくいと感じる。</li> </ul>

■ No.4

法人種別	営利法人
事業所数	50～100 以下
主たる提供サービス	福祉用具貸与

1. 介護事業経営実態(概況)調査への回答状況	
法人本部での回答のとりまとめ状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査票は各事業所に届くため、本部では調査票を着信した旨連絡のあった事業所の数しか把握していない。把握する限り令和 4 年度調査では 2 事業所が、令和 2 年度調査では 15 事業所が、それぞれ調査対象となっていた。上記以外にも調査票が届いている事業所があるかもしれない。</li> <li>・ 連絡のあった事業所に対しては、利用者数、職員数、給与額、決算期数値等、本部で把握しているデータを Excel ファイルで共有している。事業所の担当者は上記データを調査票に転記するとともに、現場で把握している項目(建物面積等)を回答の上、調査票を提出している。</li> <li>・ 本部で回答データを揃えるためには人事部門や経理部門への問い合わせが必要であり、それだけで 2 週間程度は必要である。加えて事業所とのやり取りや事業所側での回答作業等を含めれば、回答までに全体で 1 ヶ月程度は時間がかかる。</li> </ul>
調査対象のうち回答できない事業所の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 回答データは全事業所を通じて共通の方法で管理しているため、特定の事業所のみ回答できないということはない。これまでの調査で回答していないものがあるとすれば、それはおそらく、調査対象であることを本部で把握しきれていない事業所だと思われる。</li> </ul>
2. 介護事業経営実態(概況)調査の回答負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当調査に回答するには記入要領を読み込む必要がある。新任の職員が当調査への回答を担当する場合には、その負担が非常に大きい。</li> <li>・ 回答負担が大きい項目は、問 3「職員数と職員給与」と問 4「事業損益」である。また、問 1「会計の区分状況」は設問内容が分かりづらく、どのように回答すべきか難しい。</li> </ul> <p><b>問1 施設・事業所の概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当法人で管理している各事業所の損益データは、福祉用具貸与と特定福祉用具販売が一体となったものである。そのためこれまで当調査には「一会計」として回答している。このように、福祉用具貸与と特定福祉用具販売の損益が一体となっている場合の回答方法について、調査票や記入要領等にもう少し分かりやすい説明があるとよい。</li> </ul> <p><b>問 3 職員数と職員給与</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 問 3については、人事部門の担当者に電子調査票を共有し、「簡易計算シート」を使って各事業所の回答データを作成してもらっている。作成したデータは職員の個人情報を含むため、人事部門の担当者事業所の回答担当者間で 1 対 1 の受け渡しを行っている。以上から、他の調査項目と違い、全事業所分一括して回答データを作成できず、またそれぞれの事業所に個別にデータを送付しなければいけないため、回答の負担が大きい。</li> </ul>



	<ul style="list-style-type: none"> <li>問 3 の職種区分を簡素化すれば、作業負担はある程度は軽減すると思う。例えば、当法人の事業所には福祉用具専門相談員の他にも管理者や事務職員がいるが、それらをひとまとめに回答できると負担が小さくなる。</li> </ul> <p><b>問4 収支等の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当法人にて採用している勘定科目と調査票上の科目は一致していないため、回答にあたって科目を読み替える作業が発生する。特に問 4(3) 事業費用については、経理部門とも相談して科目の読替え方法を検討・工夫している。</li> <li>上述のとおり過去の調査時に回答方法を検討・工夫してきた経緯があるので、調査票に計上できない費用は存在しない。福祉用具に係る費用(減価償却費)や本部経費配賦額も事業所別の数値を回答できている。</li> <li>調査票上の勘定科目の粒度を粗くしたとしても、費用を読み替える作業自体は残るため、回答負担の軽減にはつながらない。</li> </ul>
3. その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査対象となった事業所について、本部で一括して回答を提出できるのであれば、その方が効率的である。しかし、当調査の調査項目には現場でしか把握していないものが含まれており、回答にあたって本部と事業所で情報のやり取りをしなければならない点に課題があると感じる。</li> <li>調査対象となった事業所の一覧を先行して法人本部に通知するような仕組みがあれば、本部での回答作成作業を効率化できる。同時に調査対象事業所の見落としが無くなるので、有効回答率の向上にもつながるのではないかと。</li> <li>厚生労働省の HP 等において、各種調査の実施予定時期をあらかじめ周知いただきたい。調査時期が事前にわかっている場合、回答準備を計画的に進めることができる。</li> </ul>

## 参考資料2 按分指標の簡素化に関する検証結果 参考表

図表 40 按分指標の平均および標準偏差 全サービス

サービス名	集計項目	人件費比率			延べ利用者数比率			収益比率			建物延べ床面積比率			食事提供数比率			送迎利用者数比率		
		H29実調	R1概況	R2実調	H29実調	R1概況	R2実調	H29実調	R1概況	R2実調	H29実調	R1概況	R2実調	H29実調	R1概況	R2実調	H29実調	R1概況	R2実調
介護老人福祉施設	平均	0.80	0.80	0.79	0.79	0.78	0.78	0.80	0.76	0.74	0.79	0.78	0.77	0.85	0.84	0.84	0.11	0.30	0.34
	標準偏差	0.15	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	0.14	0.18	0.19	0.17	0.18	0.18	0.11	0.12	0.13	0.38	0.28	0.31
	25%点	0.71	0.71	0.70	0.70	0.68	0.70	0.72	0.63	0.62	0.71	0.70	0.69	0.79	0.78	0.79	0.00	0.04	0.05
	50%点	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82	0.80	0.80	0.84	0.83	0.83	0.86	0.86	0.87	0.00	0.23	0.26
	75%点	0.90	0.91	0.90	0.91	0.91	0.90	0.91	0.90	0.89	0.91	0.91	0.90	0.93	0.92	0.92	0.01	0.50	0.56
	集計対象数	462	476	545	462	476	545	462	476	545	462	476	545	462	476	545	462	476	545
介護老人保健施設	平均	0.80	0.78	0.80	0.78	0.75	0.77	0.80	0.76	0.75	0.83	0.82	0.81	0.91	0.89	0.90	0.09	0.05	0.07
	標準偏差	0.12	0.15	0.15	0.12	0.15	0.16	0.11	0.16	0.16	0.15	0.18	0.18	0.09	0.11	0.12	0.22	0.13	0.17
	25%点	0.74	0.72	0.75	0.73	0.69	0.71	0.75	0.69	0.69	0.78	0.78	0.74	0.89	0.88	0.89	0.01	0.01	0.01
	50%点	0.81	0.80	0.82	0.80	0.78	0.80	0.81	0.79	0.79	0.87	0.86	0.85	0.92	0.92	0.93	0.02	0.02	0.03
	75%点	0.88	0.88	0.89	0.86	0.85	0.87	0.86	0.86	0.86	0.92	0.93	0.91	0.95	0.95	0.96	0.04	0.04	0.05
	集計対象数	492	438	467	492	438	467	492	438	467	492	438	467	492	438	467	492	438	467
介護療養型医療施設	平均	0.34	0.34	0.32	0.34	0.35	0.32	0.34	0.33	0.29	0.36	0.39	0.35	0.46	0.47	0.48	0.05	0.60	0.57
	標準偏差	0.22	0.23	0.23	0.21	0.22	0.23	0.21	0.24	0.23	0.20	0.22	0.21	0.22	0.24	0.26	0.20	0.48	0.48
	25%点	0.18	0.19	0.14	0.18	0.19	0.16	0.18	0.16	0.14	0.21	0.24	0.20	0.29	0.30	0.30	0.00	0.02	0.02
	50%点	0.28	0.29	0.25	0.30	0.29	0.28	0.29	0.26	0.21	0.32	0.34	0.31	0.41	0.42	0.44	0.00	1.00	1.00
	75%点	0.45	0.44	0.41	0.47	0.48	0.41	0.45	0.44	0.33	0.48	0.50	0.44	0.60	0.59	0.66	0.01	1.00	1.00
	集計対象数	231	103	98	231	103	98	231	103	98	231	103	98	231	103	98	231	103	98
介護医療院	平均	-	-	0.41	-	-	0.42	-	-	0.40	-	-	0.41	-	-	0.53	-	-	0.52
	標準偏差	-	-	0.31	-	-	0.30	-	-	0.32	-	-	0.28	-	-	0.33	-	-	0.49
	25%点	-	-	0.13	-	-	0.14	-	-	0.12	-	-	0.19	-	-	0.22	-	-	0.01
	50%点	-	-	0.31	-	-	0.31	-	-	0.28	-	-	0.29	-	-	0.48	-	-	1.00
	75%点	-	-	0.70	-	-	0.65	-	-	0.67	-	-	0.55	-	-	0.92	-	-	1.00
	集計対象数	0	0	43	0	0	43	0	0	43	0	0	43	0	0	43	0	0	43
訪問介護	平均	0.61	0.57	0.54	0.77	0.69	0.65	0.62	0.34	0.32	0.47	0.33	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	標準偏差	0.31	0.30	0.31	0.26	0.28	0.30	0.30	0.29	0.30	0.60	0.37	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	25%点	0.37	0.31	0.30	0.67	0.48	0.42	0.39	0.08	0.06	0.09	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	50%点	0.65	0.61	0.54	0.88	0.77	0.72	0.70	0.27	0.21	0.43	0.18	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	75%点	0.87	0.84	0.79	0.96	0.92	0.92	0.86	0.52	0.48	0.68	0.53	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	集計対象数	412	122	338	412	122	338	412	122	338	412	122	338	412	122	338	412	122	338

サービス名	集計項目	人件費比率			延べ利用者数比率			収益比率			建物延べ床面積比率			食事提供数比率			送迎利用者数比率		
		H29実調	R1概況	R2実調	H29実調	R1概況	R2実調	H29実調	R1概況	R2実調	H29実調	R1概況	R2実調	H29実調	R1概況	R2実調	H29実調	R1概況	R2実調
訪問入浴介護	平均	0.28	0.27	0.38	0.20	0.19	0.26	0.30	0.21	0.26	0.25	0.25	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	標準偏差	0.29	0.24	0.28	0.26	0.22	0.26	0.28	0.25	0.28	0.23	0.27	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	25%点	0.09	0.06	0.13	0.04	0.04	0.07	0.07	0.03	0.05	0.05	0.05	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	50%点	0.21	0.25	0.34	0.10	0.12	0.18	0.24	0.11	0.12	0.20	0.12	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	75%点	0.35	0.38	0.52	0.25	0.24	0.32	0.38	0.34	0.44	0.34	0.42	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	集計対象数	72	58	77	72	58	77	72	58	77	72	58	77	72	58	77	72	58	77
訪問看護	平均	0.58	0.41	0.43	0.60	0.45	0.42	0.42	0.21	0.24	0.54	0.33	0.36	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	標準偏差	0.36	0.34	0.35	0.36	0.37	0.36	0.28	0.24	0.27	0.82	0.32	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	25%点	0.25	0.05	0.06	0.21	0.08	0.06	0.18	0.03	0.02	0.06	0.03	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	50%点	0.68	0.36	0.49	0.79	0.44	0.35	0.45	0.08	0.11	0.45	0.28	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	75%点	0.89	0.71	0.71	0.91	0.84	0.75	0.64	0.34	0.42	0.76	0.48	0.68	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	集計対象数	122	60	113	122	60	113	122	60	113	122	60	113	122	60	113	122	60	113
訪問リハビリテーション	平均	0.04	0.04	0.04	0.08	0.07	0.05	0.04	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	標準偏差	0.12	0.10	0.08	0.13	0.13	0.11	0.10	0.09	0.08	0.05	0.06	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	25%点	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	50%点	0.01	0.01	0.01	0.04	0.03	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	75%点	0.03	0.03	0.03	0.08	0.07	0.05	0.03	0.03	0.03	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	集計対象数	435	150	434	435	150	434	435	150	434	435	150	434	435	150	434	435	150	434
通所介護	平均	0.56	0.52	0.50	0.56	0.45	0.47	0.57	0.39	0.38	0.54	0.39	0.39	0.63	0.51	0.54	0.92	0.94	0.89
	標準偏差	0.31	0.30	0.30	0.32	0.26	0.30	0.30	0.29	0.32	0.56	0.30	0.32	0.40	0.39	0.41	0.14	0.11	0.20
	25%点	0.29	0.26	0.21	0.24	0.21	0.20	0.29	0.16	0.12	0.13	0.10	0.11	0.17	0.12	0.12	0.88	0.92	0.90
	50%点	0.60	0.54	0.47	0.60	0.41	0.40	0.64	0.29	0.25	0.44	0.33	0.28	0.83	0.36	0.41	1.00	1.00	1.00
	75%点	0.82	0.79	0.75	0.88	0.61	0.73	0.84	0.61	0.61	0.86	0.61	0.63	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	集計対象数	203	79	238	203	79	238	203	79	238	203	79	238	203	79	238	203	79	238
通所リハビリテーション	平均	0.19	0.17	0.18	0.21	0.18	0.19	0.19	0.16	0.16	0.13	0.12	0.13	0.22	0.24	0.26	0.97	0.96	0.95
	標準偏差	0.17	0.15	0.17	0.19	0.15	0.17	0.17	0.14	0.16	0.17	0.15	0.17	0.32	0.34	0.37	0.10	0.09	0.14
	25%点	0.09	0.08	0.07	0.10	0.09	0.08	0.09	0.07	0.06	0.04	0.04	0.04	0.05	0.06	0.04	0.97	0.97	0.97
	50%点	0.16	0.14	0.14	0.17	0.15	0.15	0.16	0.13	0.12	0.08	0.07	0.07	0.09	0.09	0.08	1.00	1.00	1.00
	75%点	0.23	0.21	0.23	0.25	0.24	0.23	0.23	0.20	0.20	0.15	0.14	0.15	0.17	0.20	0.20	1.00	1.00	1.00
	集計対象数	440	252	410	440	252	410	440	252	410	440	252	410	440	252	410	440	252	410
福祉用具貸与	平均	0.68	0.57	0.71	0.67	0.53	0.74	0.71	0.47	0.68	0.68	0.62	0.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	標準偏差	0.47	0.67	0.42	0.43	0.44	0.39	0.39	0.46	0.42	0.70	0.31	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	25%点	0.18	0.12	0.30	0.12	0.08	0.35	0.27	0.03	0.15	0.22	0.48	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	50%点	0.84	0.37	0.83	1.00	0.50	1.00	1.00	0.19	1.00	0.53	0.65	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	75%点	1.00	0.92	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.94	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	集計対象数	448	18	307	448	18	307	448	18	307	448	18	307	448	18	307	448	18	307

サービス名	集計項目	人件費比率			延べ利用者数比率			収益比率			建物延べ床面積比率			食事提供数比率			送迎利用者数比率		
		H29実調	R1概況	R2実調	H29実調	R1概況	R2実調	H29実調	R1概況	R2実調	H29実調	R1概況	R2実調	H29実調	R1概況	R2実調	H29実調	R1概況	R2実調
短期入所生活介護	平均	0.18	0.18	0.18	0.17	0.16	0.16	0.17	0.16	0.15	0.17	0.16	0.16	0.19	0.18	0.19	0.69	0.74	0.67
	標準偏差	0.18	0.18	0.19	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.15	0.18	0.18	0.17	0.21	0.20	0.21	0.43	0.41	0.44
	25%点	0.08	0.08	0.07	0.08	0.07	0.06	0.08	0.07	0.06	0.06	0.05	0.06	0.08	0.07	0.06	0.12	0.19	0.11
	50%点	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	0.12	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10	0.12	0.12	0.12	1.00	1.00	1.00
	75%点	0.19	0.21	0.21	0.19	0.19	0.19	0.20	0.20	0.19	0.18	0.17	0.18	0.19	0.18	0.20	1.00	1.00	1.00
	集計対象数	273	137	285	273	137	285	273	137	285	273	137	285	273	137	285	273	137	285
認知症対応型共同生活介護	平均	0.59	0.56	0.56	0.58	0.52	0.53	0.60	0.51	0.51	0.61	0.52	0.51	0.70	0.65	0.67	0.00	0.00	0.00
	標準偏差	0.34	0.25	0.32	0.33	0.27	0.34	0.31	0.29	0.34	0.33	0.29	0.37	0.31	0.30	0.32	0.00	0.00	0.00
	25%点	0.35	0.40	0.32	0.33	0.28	0.20	0.36	0.22	0.18	0.36	0.23	0.23	0.50	0.36	0.43	0.00	0.00	0.00
	50%点	0.52	0.55	0.58	0.57	0.54	0.48	0.56	0.42	0.46	0.59	0.51	0.44	0.80	0.75	0.76	0.00	0.00	0.00
	75%点	0.91	0.78	0.88	0.90	0.73	0.88	0.91	0.73	0.86	0.96	0.72	0.74	0.99	0.89	0.97	0.00	0.00	0.00
	集計対象数	48	37	59	48	37	59	48	37	59	48	37	59	48	37	59	48	37	59
特定施設入居者生活介護	平均	0.85	0.67	0.73	0.86	0.71	0.73	0.84	0.69	0.68	0.86	0.65	0.77	0.90	0.80	0.84	0.00	0.00	0.00
	標準偏差	0.26	0.25	0.22	0.21	0.27	0.23	0.24	0.27	0.25	0.31	0.27	0.22	0.18	0.23	0.19	0.00	0.00	0.00
	25%点	0.71	0.54	0.61	0.79	0.52	0.54	0.73	0.50	0.48	0.71	0.41	0.64	0.87	0.64	0.77	0.00	0.00	0.00
	50%点	1.00	0.69	0.73	1.00	0.80	0.75	1.00	0.77	0.74	1.00	0.63	0.84	1.00	0.89	0.91	0.00	0.00	0.00
	75%点	1.00	0.90	0.91	1.00	0.96	0.95	1.00	0.93	0.91	1.00	0.91	0.96	1.00	1.00	0.99	0.00	0.00	0.00
	集計対象数	93	30	48	93	30	48	93	30	48	93	30	48	93	30	48	93	30	48
地域密着型特定施設入居者生活介護	平均	0.35	0.41	0.50	0.42	0.40	0.48	0.38	0.32	0.41	0.52	0.35	0.53	0.55	0.59	0.67	0.00	0.00	0.00
	標準偏差	0.22	0.22	0.24	0.19	0.18	0.25	0.23	0.17	0.23	0.25	0.19	0.25	0.29	0.26	0.23	0.00	0.00	0.00
	25%点	0.21	0.26	0.26	0.31	0.24	0.24	0.22	0.19	0.25	0.32	0.23	0.30	0.28	0.40	0.56	0.00	0.00	0.00
	50%点	0.31	0.39	0.49	0.39	0.42	0.46	0.33	0.30	0.36	0.47	0.31	0.58	0.62	0.64	0.68	0.00	0.00	0.00
	75%点	0.46	0.55	0.72	0.58	0.51	0.69	0.55	0.42	0.54	0.77	0.43	0.68	0.81	0.82	0.88	0.00	0.00	0.00
	集計対象数	10	14	21	10	14	21	10	14	21	10	14	21	10	14	21	10	14	21
居宅介護支援	平均	0.22	0.17	0.18	0.14	0.12	0.10	0.21	0.21	0.17	0.22	0.14	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	標準偏差	0.23	0.18	0.19	0.19	0.17	0.13	0.25	0.27	0.18	0.27	0.18	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	25%点	0.08	0.05	0.06	0.05	0.03	0.04	0.07	0.05	0.05	0.04	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	50%点	0.14	0.11	0.12	0.09	0.06	0.07	0.13	0.11	0.11	0.11	0.07	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	75%点	0.24	0.22	0.22	0.15	0.12	0.12	0.22	0.24	0.22	0.32	0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	集計対象数	177	142	175	177	142	175	177	142	175	177	142	175	177	142	175	177	142	175
夜間対応型訪問介護	平均	0.13	0.17	0.19	0.22	0.21	0.21	0.18	0.17	0.15	0.10	0.15	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	標準偏差	0.17	0.20	0.15	0.27	0.30	0.25	0.23	0.20	0.12	0.10	0.19	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	25%点	0.02	0.03	0.06	0.01	0.02	0.03	0.04	0.03	0.05	0.02	0.02	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	50%点	0.07	0.11	0.18	0.06	0.07	0.14	0.08	0.09	0.14	0.07	0.11	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	75%点	0.13	0.18	0.30	0.40	0.21	0.21	0.27	0.23	0.21	0.15	0.17	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	集計対象数	20	26	21	20	26	21	20	26	21	20	26	21	20	26	21	20	26	21

サービス名	集計項目	人件費比率			延べ利用者数比率			収益比率			建物延べ床面積比率			食事提供数比率			送迎利用者数比率		
		H29実調	R1概況	R2実調	H29実調	R1概況	R2実調	H29実調	R1概況	R2実調	H29実調	R1概況	R2実調	H29実調	R1概況	R2実調	H29実調	R1概況	R2実調
認知症対応型 通所介護	平均	0.26	0.21	0.28	0.22	0.18	0.24	0.26	0.20	0.21	0.24	0.19	0.24	0.22	0.16	0.25	0.53	0.55	0.67
	標準偏差	0.25	0.18	0.29	0.24	0.16	0.26	0.25	0.18	0.25	0.26	0.16	0.27	0.29	0.18	0.33	0.37	0.37	0.37
	25%点	0.08	0.08	0.06	0.06	0.08	0.06	0.08	0.08	0.05	0.06	0.06	0.06	0.03	0.04	0.03	0.20	0.21	0.24
	50%点	0.17	0.14	0.18	0.14	0.14	0.16	0.17	0.15	0.11	0.14	0.15	0.14	0.12	0.09	0.11	0.35	0.39	1.00
	75%点	0.33	0.29	0.35	0.25	0.24	0.30	0.33	0.29	0.24	0.35	0.29	0.29	0.25	0.23	0.29	1.00	1.00	1.00
	集計対象数	197	70	145	197	70	145	197	70	145	197	70	145	197	70	145	197	70	145
小規模多機能 型居宅介護	平均	0.53	0.45	0.58	0.60	0.50	0.59	0.54	0.39	0.58	0.48	0.35	0.35	0.58	0.50	0.45	0.81	0.84	0.83
	標準偏差	0.32	0.25	0.29	0.31	0.24	0.26	0.31	0.28	0.34	0.53	0.23	0.23	0.33	0.31	0.31	0.29	0.27	0.28
	25%点	0.27	0.29	0.35	0.34	0.38	0.37	0.28	0.19	0.27	0.18	0.18	0.22	0.25	0.25	0.22	0.56	0.78	0.69
	50%点	0.45	0.43	0.59	0.56	0.46	0.61	0.47	0.36	0.53	0.37	0.33	0.28	0.51	0.44	0.34	1.00	1.00	1.00
	75%点	0.80	0.53	0.82	0.97	0.62	0.78	0.80	0.49	1.00	0.61	0.46	0.45	1.00	0.72	0.66	1.00	1.00	1.00
	集計対象数	140	29	155	140	29	155	140	29	155	140	29	155	140	29	155	140	29	155
定期巡回・随 時対応型訪問 介護看護	平均	0.41	0.48	0.49	0.10	0.09	0.10	0.41	0.45	0.44	0.28	0.32	0.54	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	標準偏差	0.32	0.29	0.33	0.20	0.15	0.16	0.32	0.32	0.33	0.29	0.33	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	25%点	0.15	0.21	0.17	0.01	0.01	0.01	0.14	0.16	0.14	0.05	0.03	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	50%点	0.31	0.45	0.44	0.01	0.02	0.03	0.32	0.46	0.43	0.20	0.17	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	75%点	0.73	0.74	0.81	0.09	0.08	0.13	0.71	0.71	0.77	0.40	0.55	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	集計対象数	63	78	116	63	78	116	63	78	116	63	78	116	63	78	116	63	78	116
看護小規模多 機能型居宅介 護	平均	0.58	0.58	0.53	0.64	0.57	0.52	0.79	0.60	0.49	0.68	0.53	0.55	0.87	0.77	0.70	0.86	0.81	0.85
	標準偏差	0.28	0.26	0.25	0.28	0.26	0.23	0.28	0.31	0.32	0.30	0.31	0.32	0.29	0.31	0.38	0.23	0.29	0.25
	25%点	0.36	0.39	0.31	0.41	0.39	0.31	0.64	0.34	0.23	0.44	0.26	0.28	1.00	0.54	0.28	0.80	0.55	0.64
	50%点	0.51	0.55	0.55	0.60	0.54	0.46	0.93	0.53	0.37	0.74	0.54	0.51	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	75%点	0.86	0.78	0.70	0.92	0.77	0.71	1.00	0.95	0.81	0.98	0.80	0.80	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	集計対象数	22	34	37	22	34	37	22	34	37	22	34	37	22	34	37	22	34	37
地域密着型通 所介護	平均	0.51	0.47	0.50	0.47	0.42	0.46	0.53	0.36	0.36	0.51	0.43	0.43	0.69	0.67	0.68	0.87	0.86	0.83
	標準偏差	0.31	0.29	0.30	0.32	0.28	0.31	0.30	0.30	0.33	0.35	0.32	0.32	0.39	0.40	0.39	0.23	0.26	0.27
	25%点	0.26	0.27	0.27	0.18	0.20	0.21	0.27	0.09	0.09	0.20	0.13	0.13	0.28	0.25	0.28	0.86	0.93	0.65
	50%点	0.48	0.37	0.41	0.36	0.35	0.33	0.49	0.30	0.24	0.47	0.37	0.37	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	75%点	0.77	0.70	0.78	0.80	0.54	0.75	0.82	0.60	0.58	0.80	0.74	0.67	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	集計対象数	162	51	103	162	51	103	162	51	103	162	51	103	162	51	103	162	51	103

出所)厚生労働省所管の平成 29 年度、令和 2 年度介護事業経営実態調査及び令和元年度介護事業経営概況調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計。

図表 41 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果  
1. 既知の情報による按分指標の代替 介護老人福祉施設

		簡素化前	簡素化後
		千円	千円
1	I 介護事業収益	21,044	21,044
2	(1)介護料収入	21,044	21,044
3	(2)保険外の利用料	5,911	5,913
4	(3)補助金収入	91	91
5	(4)介護報酬査定減	-3	-3
5	II 介護事業費用	17,202 63.6%	17,259 63.8%
6	(1)給与費	17,202 63.6%	17,259 63.8%
7	(2)減価償却費	2,368 8.8%	2,376 8.8%
8	(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-884	-886
9	(4)その他	7,657 28.3%	7,668 28.3%
	うち委託費	2,042 7.5%	2,040 7.5%
10	III 介護事業外収益	18	18
11	(1)借入金補助金収入	18	18
11	IV 介護事業外費用	146	148
12	(1)借入金利息	146	148
12	V 特別損失	143	147
12	(1)本部費繰入	143	147
13	収入 ① = I + III	27,061	27,063
14	支出 ② = II + IV + V	26,633	26,711
15	差引 ③ = ① - ②	428 1.6%	352 1.3%
16	法人税等	-	-
17	法人税等差引 ④ = ③ - 法人税等	428 1.6%	352 1.3%
18	有効回答数	1,442	1,442

※ 比率は収入に対する割合である。

※ 各項目の数値は、決算額を 12 で除した値を掲載している。

※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

出所)厚生労働省所管の平成 29 年度、令和 2 年度介護事業経営実態調査及び令和元年度介護事業経営概況調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計。

図表 42 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果  
1. 既知の情報による按分指標の代替 介護老人保健施設

		簡素化前	簡素化後
		千円	千円
1	I 介護事業収益	29,045	29,045
2	(1)介護料収入	29,045	29,045
3	(2)保険外の利用料	6,059	6,096
4	(3)補助金収入	-	-
5	(4)介護報酬査定減	-32	-32
5	II 介護事業費用	21,627 61.7%	22,092 62.9%
6	(1)給与費	21,627 61.7%	22,092 62.9%
7	(2)減価償却費	1,553 4.4%	1,620 4.6%
8	(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-	-
9	(4)その他	10,896 31.1%	11,278 32.1%
	うち委託費	3,340 9.5%	3,395 9.7%
10	III 介護事業外収益	-	-
11	(1)借入金補助金収入	-	-
11	IV 介護事業外費用	151	160
12	(1)借入金利息	151	160
12	V 特別損失	-	-
12	(1)本部費繰入	-	-
13	収入 ① = I + III	35,072	35,109
14	支出 ② = II + IV + V	34,227	35,150
15	差引 ③ = ① - ②	844 2.4%	-42 -0.1%
16	法人税等	87 0.2%	96 0.3%
17	法人税等差引 ④ = ③ - 法人税等	757 2.2%	-138 -0.4%
18	有効回答数	630	630

※ 比率は収入に対する割合である。

※ 各項目の数値は、決算額を 12 で除した値を掲載している。

※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

出所)厚生労働省所管の平成 29 年度、令和 2 年度介護事業経営実態調査及び令和元年度介護事業経営概況調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計。

図表 43 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果  
1. 既知の情報による按分指標の代替 訪問介護

		簡素化前	簡素化後
		千円	千円
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入 2,586	2,586
2		(2)保険外の利用料 57	57
3		(3)補助金収入 2	3
4		(4)介護報酬査定減 -2	-2
5	II 介護事業費用	(1)給与費 2,052 77.6%	2,325 87.9%
6		(2)減価償却費 30 1.1%	53 2.0%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額 -1	-3
8		(4)その他 440 16.6%	554 20.9%
9		うち委託費 46 1.7%	55 2.1%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入 2	2
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息 7	10
12	V 特別損失	(1)本部費繰入 46	52
13	収入 ①= I + III	2,645	2,646
14	支出 ②= II + IV + V	2,575	2,992
15	差引 ③=①-②	70 2.6%	-345 -13.1%
16	法人税等	10 0.4%	12 0.4%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等	60 2.3%	-357 -13.5%
18	有効回答数	1,299	1,299

※ 比率は収入に対する割合である。

※ 各項目の数値は、決算額を 12 で除した値を掲載している。

※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

出所)厚生労働省所管の平成 29 年度、令和 2 年度介護事業経営実態調査及び令和元年度介護事業経営概況調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計。

図表 44 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果  
1. 既知の情報による按分指標の代替 通所介護

		簡素化前	簡素化後
		千円	千円
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入 5,161	5,161
2		(2)保険外の利用料 364	409
3		(3)補助金収入 4	5
4		(4)介護報酬査定減 -4	-4
5	II 介護事業費用	(1)給与費 3,525 63.8%	4,073 73.1%
6		(2)減価償却費 215 3.9%	243 4.4%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額 -35	-38
8		(4)その他 1,513 27.4%	1,719 30.8%
9		うち委託費 214 3.9%	251 4.5%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入 4	5
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息 22	25
12	V 特別損失	(1)本部費繰入 110	123
13	収入 ①= I + III	5,529	5,574
14	支出 ②= II + IV + V	5,351	6,146
15	差引 ③=①-②	178 3.2%	-571 -10.2%
16	法人税等	20 0.4%	24 0.4%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等	158 2.9%	-595 -10.7%
18	有効回答数	1,193	1,193

※ 比率は収入に対する割合である。

※ 各項目の数値は、決算額を 12 で除した値を掲載している。

※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

出所)厚生労働省所管の平成 29 年度、令和 2 年度介護事業経営実態調査及び令和元年度介護事業経営概況調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計。

図表 45 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果  
2. 按分指標の種類の縮減 介護老人福祉施設

		簡素化前		簡素化(1)		簡素化(2)		簡素化(3)		
		千円		千円		千円		千円		
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	21,044	21,044	21,044	21,044	21,044	21,044		
2		(2)保険外の利用料	5,911	5,796	5,796	5,796	5,717			
3		(3)補助金収入	91	91	91	91	91			
4		(4)介護報酬査定減	-3	-3	-3	-3	-3			
5	II 介護事業費用	(1)給与費	17,202	63.6%	17,202	63.8%	17,202	63.8%	17,202	64.0%
6		(2)減価償却費	2,368	8.8%	2,368	8.8%	2,338	8.7%	2,329	8.7%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-884		-884		-873		-869	
8		(4)その他	7,657	28.3%	7,550	28.0%	7,517	27.9%	7,459	27.8%
9		うち委託費	2,042	7.5%	2,004	7.4%	2,001	7.4%	1,988	7.4%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	18		18		18		18	
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	146		146		146		146	
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	143		143		143		143	
13	収入 ①= I + III		27,061		26,946		26,946		26,867	
14	支出 ②= II + IV + V		26,633		26,526		26,474		26,410	
15	差引 ③=①-②		428	1.6%	420	1.6%	472	1.8%	457	1.7%
16		法人税等	-	-	-	-	-	-	-	-
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		428	1.6%	420	1.6%	472	1.8%	457	1.7%
18	有効回答数		1,442		1,442		1,442		1,442	

※ 比率は収入に対する割合である。  
 ※ 各項目の数値は、決算額を 12 で除した値を掲載している。  
 ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。  
 出所)厚生労働省所管の令和 2 年度介護事業経営実態調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計

図表 46 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果  
2. 按分指標の種類の縮減 介護老人保健施設

		簡素化前		簡素化(1)		簡素化(2)		簡素化(3)		
		千円		千円		千円		千円		
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	29,045		29,045		29,045		29,045	
2		(2)保険外の利用料	6,059		5,673		5,673		5,578	
3		(3)補助金収入	-		-		-		-	
4		(4)介護報酬査定減	-32		-32		-32		-32	
5	II 介護事業費用	(1)給与費	21,627	61.7%	21,627	62.4%	21,627	62.4%	21,627	62.5%
6		(2)減価償却費	1,553	4.4%	1,553	4.5%	1,495	4.3%	1,486	4.3%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-		-		-		-	
8		(4)その他	10,896	31.1%	10,552	30.4%	10,406	30.0%	10,339	29.9%
9		うち委託費	3,340	9.5%	3,127	9.0%	3,109	9.0%	3,089	8.9%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	-		-		-		-	
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	151		151		151		151	
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	-		-		-		-	
13	収入 ①= I + III		35,072		34,686		34,686		34,590	
14	支出 ②= II + IV + V		34,227		33,884		33,680		33,603	
15	差引 ③=①-②		844	2.4%	802	2.3%	1,006	2.9%	987	2.9%
16		法人税等	87	0.2%	87	0.3%	87	0.3%	87	0.3%
17	法人税等差引 ④=③-法人税等		757	2.2%	715	2.1%	919	2.6%	899	2.6%
18	有効回答数		630		630		630		630	

※ 比率は収入に対する割合である。  
 ※ 各項目の数値は、決算額を 12 で除した値を掲載している。  
 ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。  
 出所)厚生労働省所管の令和 2 年度介護事業経営実態調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計



図表 47 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果  
2. 按分指標の種類の縮減 訪問介護

		簡素化前	簡素化(1)	簡素化(2)	簡素化(3)
		千円	千円	千円	千円
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入 2,586	2,586	2,586	2,586
2		(2)保険外の利用料 57	57	57	57
3		(3)補助金収入 2	2	2	2
4		(4)介護報酬査定減 -2	-2	-2	-2
5	II 介護事業費用	(1)給与費 2,052 77.6%	2,052 77.6%	2,052 77.6%	2,052 77.6%
6		(2)減価償却費 30 1.1%	30 1.1%	42 1.6%	38 1.4%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額 -1	-1	-2	-1
8		(4)その他 440 16.6%	440 16.6%	478 18.1%	431 16.3%
9		うち委託費 46 1.7%	46 1.7%	47 1.8%	40 1.5%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入 2	2	2	2
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息 7	7	7	7
12	V 特別損失	(1)本部費繰入 46	46	46	46
13	収入 ① = I + III	2,645	2,645	2,645	2,645
14	支出 ② = II + IV + V	2,575	2,575	2,624	2,573
15	差引 ③ = ① - ②	70 2.6%	70 2.6%	21 0.8%	72 2.7%
16	法人税等	10 0.4%	10 0.4%	10 0.4%	10 0.4%
17	法人税等差引 ④ = ③ - 法人税等	60 2.3%	60 2.3%	11 0.4%	62 2.3%
18	有効回答数	1,299	1,299	1,299	1,299

※ 比率は収入に対する割合である。  
 ※ 各項目の数値は、決算額を 12 で除した値を掲載している。  
 ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。  
 出所)厚生労働省所管の令和 2 年度介護事業経営実態調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計

図表 48 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果  
2. 按分指標の種類の縮減 通所介護

		簡素化前	簡素化(1)	簡素化(2)	簡素化(3)
		千円	千円	千円	千円
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入 5,161	5,161	5,161	5,161
2		(2)保険外の利用料 364	377	377	377
3		(3)補助金収入 4	4	4	4
4		(4)介護報酬査定減 -4	-4	-4	-4
5	II 介護事業費用	(1)給与費 3,525 63.8%	3,525 63.6%	3,525 63.6%	3,525 63.6%
6		(2)減価償却費 215 3.9%	215 3.9%	222 4.0%	220 4.0%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額 -35	-35	-36	-36
8		(4)その他 1,513 27.4%	1,520 27.4%	1,535 27.7%	1,514 27.3%
9		うち委託費 214 3.9%	215 3.9%	215 3.9%	213 3.8%
10	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入 4	4	4	4
11	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息 22	22	22	22
12	V 特別損失	(1)本部費繰入 110	110	110	110
13	収入 ① = I + III	5,529	5,542	5,542	5,542
14	支出 ② = II + IV + V	5,351	5,358	5,379	5,356
15	差引 ③ = ① - ②	178 3.2%	185 3.3%	163 2.9%	186 3.4%
16	法人税等	20 0.4%	20 0.4%	20 0.4%	20 0.4%
17	法人税等差引 ④ = ③ - 法人税等	158 2.9%	165 3.0%	143 2.6%	166 3.0%
18	有効回答数	1,193	1,193	1,193	1,193

※ 比率は収入に対する割合である。  
 ※ 各項目の数値は、決算額を 12 で除した値を掲載している。  
 ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。  
 出所)厚生労働省所管の令和 2 年度介護事業経営実態調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計

図表 49 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果  
3. 人件費比率の算出方法の簡素化 介護老人福祉施設

		簡素化前	簡素化(1)	簡素化(2)			
1	I 介護事業収益	千円	千円	千円			
2	(1)介護料収入	21,044	21,044	21,044			
3	(2)保険外の利用料	5,911	5,911	5,911			
4	(3)補助金収入	91	91	91			
5	(4)介護報酬査定減	-3	-3	-3			
6	II 介護事業費用						
7	(1)給与費	17,202	63.6%	17,188	63.5%	17,204	63.6%
8	(2)減価償却費	2,368	8.8%	2,368	8.8%	2,368	8.8%
9	(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-884		-884		-884	
10	(4)その他	7,657	28.3%	7,657	28.3%	7,657	28.3%
11	うち委託費	2,042	7.5%	2,042	7.5%	2,042	7.5%
12	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	18	18	18		
13	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	146	146	146		
14	V 特別損失	(1)本部費繰入	143	143	143		
15	収入 ①= I + III	27,061		27,061		27,061	
16	支出 ②= II + IV + V	26,633		26,619		26,635	
17	差引 ③=①-②	428	1.6%	442	1.6%	425	1.6%
18	法人税等	-	-	-	-	-	-
19	法人税等差引 ④=③-法人税等	428	1.6%	442	1.6%	425	1.6%
20	有効回答数	1,442		1,442		1,442	

※ 比率は収入に対する割合である。  
 ※ 各項目の数値は、決算額を 12 で除した値を掲載している。  
 ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。  
 出所)厚生労働省所管の令和 2 年度介護事業経営実態調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計

図表 50 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果  
3. 人件費比率の算出方法の簡素化 介護老人保健施設

		簡素化前	簡素化(1)	簡素化(2)			
1	I 介護事業収益	千円	千円	千円			
2	(1)介護料収入	29,045	29,045	29,045			
3	(2)保険外の利用料	6,059	6,059	6,059			
4	(3)補助金収入	-	-	-			
5	(4)介護報酬査定減	-32	-32	-32			
6	II 介護事業費用						
7	(1)給与費	21,627	61.7%	21,556	61.5%	21,558	61.5%
8	(2)減価償却費	1,553	4.4%	1,553	4.4%	1,553	4.4%
9	(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-		-		-	
10	(4)その他	10,896	31.1%	10,896	31.1%	10,895	31.1%
11	うち委託費	3,340	9.5%	3,340	9.5%	3,340	9.5%
12	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	-	-	-		
13	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	151	151	151		
14	V 特別損失	(1)本部費繰入	-	-	-		
15	収入 ①= I + III	35,072		35,072		35,072	
16	支出 ②= II + IV + V	34,227		34,157		34,158	
17	差引 ③=①-②	844	2.4%	915	2.6%	914	2.6%
18	法人税等	87	0.2%	87	0.2%	87	0.2%
19	法人税等差引 ④=③-法人税等	757	2.2%	828	2.4%	827	2.4%
20	有効回答数	630		630		630	

※ 比率は収入に対する割合である。  
 ※ 各項目の数値は、決算額を 12 で除した値を掲載している。  
 ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。  
 出所)厚生労働省所管の令和 2 年度介護事業経営実態調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計

図表 51 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果  
3. 人件費比率の算出方法の簡素化 訪問介護

		簡素化前	簡素化(1)	簡素化(2)
1	I 介護事業収益	千円	千円	千円
2	(1)介護料収入	2,586	2,586	2,586
3	(2)保険外の利用料	57	57	57
4	(3)補助金収入	2	2	2
5	(4)介護報酬査定減	-2	-2	-2
6	II 介護事業費用	2,052	2,051	2,052
7	(1)給与費	77.6%	77.5%	77.6%
8	(2)減価償却費	30	30	30
9	(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-1	-1	-1
10	(4)その他	440	440	440
11	うち委託費	46	46	46
12	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	2	2
13	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	7	7
14	V 特別損失	(1)本部費繰入	46	46
15	収入 ①= I + III	2,645	2,645	2,645
16	支出 ②= II + IV + V	2,575	2,574	2,575
17	差引 ③=①-②	70	71	70
18	法人税等	10	10	10
19	法人税等差引 ④=③-法人税等	60	61	60
20	有効回答数	1,299	1,299	1,299

※ 比率は収入に対する割合である。  
 ※ 各項目の数値は、決算額を 12 で除した値を掲載している。  
 ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。  
 出所)厚生労働省所管の令和 2 年度介護事業経営実態調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計

図表 52 令和 2 年度介護事業経営実態調査 按分指標の簡素化前後それぞれの集計結果  
3. 人件費比率の算出方法の簡素化 通所介護

		簡素化前	簡素化(1)	簡素化(2)
1	I 介護事業収益	千円	千円	千円
2	(1)介護料収入	5,161	5,161	5,161
3	(2)保険外の利用料	364	364	364
4	(3)補助金収入	4	4	4
5	(4)介護報酬査定減	-4	-4	-4
6	II 介護事業費用	3,525	3,527	3,527
7	(1)給与費	63.8%	63.8%	63.8%
8	(2)減価償却費	215	215	215
9	(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-35	-35	-35
10	(4)その他	1,513	1,513	1,513
11	うち委託費	214	214	214
12	III 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	4	4
13	IV 介護事業外費用	(1)借入金利息	22	22
14	V 特別損失	(1)本部費繰入	110	110
15	収入 ①= I + III	5,529	5,529	5,529
16	支出 ②= II + IV + V	5,351	5,352	5,352
17	差引 ③=①-②	178	177	177
18	法人税等	20	20	20
19	法人税等差引 ④=③-法人税等	158	157	157
20	有効回答数	1,193	1,193	1,193

※ 比率は収入に対する割合である。  
 ※ 各項目の数値は、決算額を 12 で除した値を掲載している。  
 ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。  
 出所)厚生労働省所管の令和 2 年度介護事業経営実態調査の調査票情報等を利用して、株式会社三菱総合研究所が独自集計

令和4年度 厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)  
介護事業経営実態調査等の有効回答率の向上等に関する調査研究事業 報告書

2023年3月

株式会社三菱総合研究所  
ヘルスケア&ウェルネス本部